

## 【行政運営等】

※施策01～13のいずれにも該当しないものは、「行政運営等」としています。

1 政務活動費	521
2 議員互助会補助金	522
3 尼崎市ふるさと納税推進事業費	523
4 インターネット活用事業費	524
5 コールセンター関係事業費	525
6 債権回収業務委託事業費	526
7 障害者雇用推進等事業費	527
8 公共施設予約システム関係事業費	528
9 公共施設マネジメント推進事業費	529
10 市民生活相談等関係事業費	530
11 兵庫県弁護士会補助金	531
12 市報あまがさき発行事業費	532
13 点字あまがさき発行事業費	533
14 声の広報発行事業費	534
15 情報発信推進事業費	535
16 定期健康診断業務等関係事業費	536
17 尼崎市職員厚生会補助金	537
18 研修事業費	538
19 都市イメージ向上推進事業費	539
20 定額減税調整給付関係事業費	540
21 車座集会事業費	541
22 市民提案制度関係事業費	542
23 納付推進事業費	543
24 戸籍住民基本台帳事務等関係事業費(債務負担分を含む。)	544
25 番号制度等導入関係事業費	545
26 コンビニ交付等市民窓口改善事業費	546
27 常時啓発事業費	547
28 統計調査員確保対策事業費	548
29 市政統計事業費	549
30 行政資料収集整理事業費	550
31 社会保障審議会運営事業費	551
32 保健・福祉申請受付窓口関係事業費	552
33 低所得者支援給付関係事業費(債務負担分を含む。)	553
34 規格葬儀関係事業費	554
35 教職員健康診断関係事業費	555
36 保険料収納関係事務経費	556
37 徴収関係事務経費	557
38 賦課徴収関係事務経費	558

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	政務活動費	012A	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市議会政務活動費の交付等に関する条例			展開方向	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	—		
会計	01 一般会計				
款	05 議会費				
項	05 議会費				
目	05 議会費				
局	議会事務局	課	総務課	所属長名	片岡 理恵

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	議員の調査研究の推進を図り、議員の知識・見識の向上に努めるため、議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部を政務活動費として交付し、支出にあたっては常に透明性の確保に努める。
事業概要	地方自治法第100条及び尼崎市議会政務活動費の交付等に関する条例等に基づき、議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として、各党派等に交付する。
実施内容	議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部である政務活動費として、議員1人につき月額10万円を半期毎に各党派等からの請求に基づき交付している。また、各党派等から提出された政務活動費収支報告書に基づき精算し、残余の額に相当する額の返還を受ける。  <令和6年度 政務活動費執行状況> 交付額 47,200,000円 執行額 34,662,262円 (執行率 73.44%)

## ②事業成果の点検

目標指標	—(議員の活動や実績を数値化することは難しく、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として政務活動費を交付し、その支出内容については政務活動費収支報告書及び領収書等を、政務活動費を充てて視察・研修参加・講師を招聘しての研修会を開催した場合には、出張報告書等を市議会ホームページにおいて公開している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>引き続き、市議会ホームページでの情報公開などその支出の透明性の確保に努める。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	36,399	37,936	34,662	50,400	
負担金補助及び交付金	36,399	37,936	34,662	50,400	
人件費 B	6,324	5,185	5,296	6,907	
職員人工数	0.83	0.68	0.68	0.87	
職員人件費	6,324	5,185	5,296	6,907	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	42,723	43,121	39,958	57,307	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	42,723	43,121	39,958	57,307	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	議員互助会補助金	012K	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市議会議員互助会規約		展開方向	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	05 議会費				
項	05 議会費				
目	05 議会費				
局	議会事務局	課	総務課	所属長名	片岡 理恵

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	会員(市議会議員)の健康保持を図り、議会の円滑な運営に資するため、人間ドック等の費用の一部を助成する。
事業概要	会員の人間ドック等受診費用の一部補助
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 助成対象及び市補助金限度額 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1日人間ドック 10,000円</li> <li>・1泊2日人間ドック 17,500円</li> <li>・女性検診 2,543円</li> <li>子宮がん検診 946円</li> <li>乳がん検診(マンモグラフィ) 1,597円</li> </ul> </li> <li>● 令和6年度 実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>1日人間ドック 3人</li> </ul> </li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	健康診断受診者の数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	15	達成年度	毎年度	令和4年度	5	令和5年度	4	令和6年度	3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・15人分を予算計上していることから、目標値を15人と設定しており、令和6年度の受診者数は3人と目標を下回った。</li> <li>・定期健康診断の機会がない議員に対し、補助をすることで議員に人間ドックを受診する機会をつくり、健康管理に努めることで、疾病の早期発見・治療につなげ、さらには、円滑な議会運営の推進に寄与する事業である。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員(市議会議員)に対して、人間ドック等の助成を受けられることについて、改めて周知するとともに受診を促す。</li> <li>・改選時には議員の人間ドック受診に対する意識調査で、現状把握及び原因分析を行い、現状に即した予算の再設定を行う。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	43	34	30	128	
負担金補助及び交付金	43	34	30	128	
人件費 B	843	845	863	878	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	843	845	863	878	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	886	879	893	1,006	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	886	879	893	1,006	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎市ふるさと納税推進事業費	1042
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	05 一般管理費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	資産統括局	課	財政課	所属長名	高山 健太郎
---	-------	---	-----	------	--------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ふるさと納税は、生まれ育ったふるさとや応援したい自治体などへ寄附を行うことによって個人住民税などが軽減される制度であり、本市では、寄附の拡大と市内産業の活性化への寄与を目的に平成25年度から寄附者に対して記念品を贈呈している。																
事業概要	一定金額以上の寄附を行った寄附者(市民を除く)に対して、市内企業の商品等を記念品として贈呈する。																
実施内容	○寄附及び記念品の実績																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>寄附金額</th> <th>記念品負担金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>16,913件</td> <td>320,890,600円</td> <td>88,527,816円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>18,561件</td> <td>337,576,600円</td> <td>95,698,289円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>17,161件</td> <td>259,033,334円</td> <td>61,694,563円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	寄附金額	記念品負担金額	令和4年度	16,913件	320,890,600円	88,527,816円	令和5年度	18,561件	337,576,600円	95,698,289円	令和6年度	17,161件	259,033,334円	61,694,563円
	年度	件数	寄附金額	記念品負担金額													
	令和4年度	16,913件	320,890,600円	88,527,816円													
令和5年度	18,561件	337,576,600円	95,698,289円														
令和6年度	17,161件	259,033,334円	61,694,563円														
※上記記念品負担金額以外にポータルサイト、決済システム利用料、商品配送等にかかる業務委託料がある。																	

## ②事業成果の点検

目標指標	ふるさと納税における寄附金額							単位	千円	
目標・実績	目標値	400,000	達成年度	毎年度	令和4年度	320,890	令和5年度	337,577	令和6年度	259,033
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ポータルサイトの掲載数を昨年度の7サイトから12サイトへ拡充し、寄附者にとっての利便性を向上させた。また、記念品数を818品目から883品目まで拡充し、返礼品のサムネイル画像の更新など実施した。一方、令和5年10月より国によるふるさと納税指定の審査において、令和4年度の寄附の約半分を占めていた人気返礼品を取り扱うことができなくなったため、令和6年度の寄附額が大幅に減少した。 また、ふるさと納税が全国的に伸び、市民が他都市へ寄附することによる市税減収額も増加しており、依然として収支がマイナスであることが課題である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 新たなポータルサイトを導入するほか、地域資源認定制度の更なる活用や、高単価となりうる定期便の増強、阪神タイガース関連や忍たま関連の返礼品開拓等により寄附増に向けた取組を実施する。									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	144,975	161,304	110,712	124,969	
需用費	43	32	5	204	
役務費	33,316	40,749	28,644	34,376	システム利用手数料等
委託料	110,165	118,384	80,801	88,901	記念品調達、送料等業務委託料
負担金補助及び交付金	1,451	2,139	1,262	1,488	記念品代(R3より電子感謝券分のみ)
人件費 B	4,374	5,663	6,571	6,362	
職員人工数	0.27	0.37	0.38	0.38	
職員人件費	2,070	2,842	2,981	3,034	
会任等人件費	2,304	2,821	3,590	3,328	
合計 C(A+B)	149,349	166,967	117,283	131,331	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	83,371	161,304	110,712	124,969	寄附金収入
一般財源	65,978	5,663	6,571	6,362	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	インターネット活用事業費	1047
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	05 一般管理費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局 秘書室	課 広報課	所属長名 北 明德
-------	-------	-----------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市からの情報を必要とする全ての市民や事業者等を対象に、市公式ホームページ等を通じて積極的な情報の提供を行い、市民等と行政の情報共有化を図る。また、利用者目線に立ち、より分かりやすく整備することで、市公式ホームページを訪問するあらゆる人が必要な情報を得ることができるようにする。			
事業概要	市公式ホームページやSNSを通じて、積極的な情報の提供を行うことにより、市民や事業者等と行政の情報共有化を図る。			
実施内容	1. CMS(コンテンツ管理システム)運用保守及び改修等 CMSの運用保守及び改修等を実施する。令和元年度から公営企業局のCMSと統合して運用。 (令和6年度実施の主な改修等) ・市公式ホームページで、市コールセンターのチャットボットを利用できるように改修			
	2. 市公式SNSの運用 LINEやXなどの市公式SNSにおいて市の魅力や災害時の緊急情報を発信する。			
	LINE	Facebook	X	YouTube
	友だち数	フォロワー数	フォロワー数	登録者数
	30,616(+1,856)	2,022(+101)	8,114(+561)	4,535(+769)
	メッセージ送信数	投稿数	ポスト数	動画配信数
	75	268	331	43
	※上段は令和6年度末時点の数。( )は令和5年度末比			

## ②事業成果の点検

目標指標	市公式ホームページへの総アクセス数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	千件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	28,366	令和5年度	18,502	令和6年度	20,155
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: — ) ・新型コロナウイルス感染症の5類移行(令和5年5月)後、同感染症関連情報の閲覧が減り、総アクセス数はコロナ禍前と同程度の水準で推移している(令和元年度18,815千件)。 ・LINEにおいて、リッチメニューを拡充し、市公式ホームページでアクセス数の多い「ごみ」「防災」などのページを簡単に閲覧できるように改善した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・市公式ホームページへ「やさしい日本語変換機能」を導入することで、外国籍住民が市政情報をより取得しやすい環境を整備する(令和7年4月実施)。 ・SNSについては、市からの郵送物や職員用名刺に2次元コードを印字するなど、引き続き登録者数の増加を図る。										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	15,811	6,267	6,310	6,938	
役務費	18	21	18	18	スマートフォン利用料
委託料	15,786	6,240	6,292	6,920	市HP改修等業務、運用保守委託料
使用料及び賃借料	7	6			NHK受信料(スマートフォン)
人件費 B	20,733	23,276	27,220	26,079	
職員人工数	1.66	1.88	2.04	1.91	
職員人件費	12,724	14,440	16,006	15,251	
会任等人件費	8,009	8,836	11,214	10,828	
合計 C(A+B)	36,544	29,543	33,530	33,017	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	3,648	1,500	1,620	1,640	公営企業負担金収入
一般財源	32,896	28,043	31,910	31,377	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

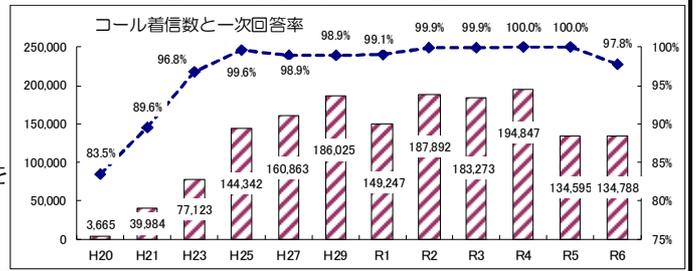
事務事業名	コールセンター関係事業費	104A
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	05 一般管理費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名	福田 誠
---	-----	---	------------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民や事業者等から市役所に寄せられる電話での問い合わせに対し、ワンストップでの回答ができるようコールセンターを設置している。そのコールセンターに寄せられる問い合わせ内容を集約・分析し、施策や業務改善に結びつける。
事業概要	市民等から市役所に寄せられる問い合わせ内容に対し、迅速かつ的確な案内・回答を行う。
実施内容	<p>(電話での問い合わせへの対応) (平成24年度から代表電話もコールセンターに統合)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●【平日】8:30~19:00【土・日・祝】9:00~17:00(年中無休)</li> <li>●問い合わせに対し、FAQや市のホームページ等を参考に迅速かつ的確な案内・回答を行う。 なお、個人情報にかかる内容など専門的知識を必要とする場合は、担当課へ取り次ぎを行う。</li> </ul> <p>(庁内案内業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●平成23年10月から、庁内案内業務についてもコールセンター受託業者へ委託している。</li> <li>(その他)</li> <li>●「FAQ(よくある質問集)」をホームページにおいて公開し、令和6年7月からチャットボットも表示させ、市民自身で自己解決できる環境を提供している。 (令和7年3月末現在2,295件公開)</li> </ul>



## ②事業成果の点検

目標指標	一次回答率(コールセンターで終話した割合(所管課への転送も含む。))							単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	—	年度	令和4年度	100	令和5年度	100	令和6年度	97.8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>コールセンター業務開始から順調に利用者が増え平成29年度には年間着信件数が18万件を超えた。その後は15~17万件程度で推移していたが、令和2年度以降はマイナンバーカードや新型コロナウイルス感染症関連の問い合わせなどもあり再び18万件を超えた。令和5年度は、マイナポイントの受付が終了し、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことなどから、問合せ数が13万件台に減少し、令和6年度も同様の実績となっている。一次回答率は非常に高く、問い合わせに対してワンストップで回答ができています。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>コールセンター業務については、的確にスピーディーな対応を行っている。また、庁内案内業務についても的確で丁寧な対応を行っており、今後も市民サービスの向上に向けて取り組んでいく。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	74,775	74,755	79,446	82,983	
旅費		3	1	21	
需用費	195	172	182	196	消耗品等
委託料	74,580	74,580	79,263	82,766	コールセンター等運営業務委託料
人件費 B	6,095	6,540	7,104	7,302	
職員人工数	0.33	0.33	0.33	0.53	
職員人件費	2,529	2,535	2,589	3,818	
会任等人件費	3,566	4,005	4,515	3,484	
合計 C(A+B)	80,870	81,295	86,550	90,285	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	80,870	81,295	86,550	90,285	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	債権回収業務委託事業費	1056
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	05 一般管理費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	公文書・債権管理担当	所属長名	前田 卓志
---	-----	---	------------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	滞納となっている非強制徴収債権(私債権及び非強制徴収公債権をいう。以下同じ。)について、弁護士法人に催告業務等を委託することで、徴収率の向上及び適正な債権管理の実現を図っていく。
事業概要	同上
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各債権所管課が督促状を送付後、文書や電話による催告を行っても、進展のない非強制徴収債権の滞納案件について、弁護士法人と完全成功報酬制による契約を行い、委託した債権に係る滞納者に対して、弁護士法人から文書や電話による催告、納付書の送付等を実施する。</li> <li>滞納者から納付があった場合は、収納金額に対して成功報酬率に応じた委託料を支払う。</li> <li>弁護士法人が滞納者への催告状況を記録し、定期的に市へ報告する。</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	回収率(回収総額÷委託額)								単位	%
目標・実績	目標値	11	達成年度	令和6年度	令和4年度	0.2	令和5年度	4.6	令和6年度	8.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の目標値(委託額の11%)は、令和4年度から令和6年度まで(36か月)の通算の回収率である。</li> <li>市職員による催告等では進展がなかった滞納繰越分の債権について、令和5年3月から令和7年3月までの間に、弁護士法人に対して693件、205,760千円の回収業務の委託を行ったところ、委託額の約8.3%に当たる275件、17,050千円の回収に成功するとともに、委託額の約15.7%に当たる89件、32,214千円について分割納付等による返済の意思を確認することができた。</li> <li>令和6年度末時点の回収率の目標値(委託額の11%)には達しなかったものの、令和6年度における委託期間が約8か月間(※)であったことを考慮すると、一定の成果を残すことができたものとする。</li> <li>※令和6年度当初に委託先の弁護士法人が、その代表弁護士の死亡により解散することとなったため、別の弁護士法人との契約等の手続に時間を要した結果、委託期間が約8か月間となったもの</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>令和6年度末時点の回収率の目標値には達しなかったものの、①今後も市職員による催告等では進展が望めない滞納繰越分の債権の回収を期待することができること及び②本件委託は完全成功報酬制を採用しており、回収額を上回る委託料を支出することはないことから、今後も本事業を継続するものとする。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	22	1,759	2,343	4,601	
委託料	22	1,759	2,343	4,601	委託料(完全成功報酬制)
人件費 B	2,913	2,919	3,845	3,753	
職員人工数	0.38	0.38	0.49	0.47	
職員人件費	2,913	2,919	3,845	3,753	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,935	4,678	6,188	8,354	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,935	4,678	6,188	8,354	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	障害者雇用推進等事業費	10AO
根拠法令	障害者雇用促進法、障害者活躍推進計画	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	05 一般管理費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	能力開発支援担当	所属長名	加古 哲也
---	-----	---	----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	障害者雇用を進めていくために、障害のある職員一人ひとりが、障害特性や個性に応じて能力を有効に発揮できるよう、障害や障害者についての職員の理解の促進を図るとともに、障害のある職員が働きやすい職場環境を整えていくことで、障害がある、ないにかかわらず全ての職員が活躍できる組織風土を構築していくことを目指す。
事業概要	障害者雇用促進法及び本市の障害者活躍推進計画に基づき、障害者を会計年度任用職員として任用するハートフルオフィスup×3(アップスリー)事業など、障害のある職員が能力を発揮できるよう、職場の理解促進を図り、働きやすい職場環境を整える取組を進める。
実施内容	<p>○ハートフルオフィスup×3(アップスリー) 障害者活躍推進計画の取組項目「障害特性に応じた多様な形態での任用」として始めた尼崎市版チャレンジ雇用※で、会計年度任用職員(非常勤事務補助員)として任用された障害者「スタッフ」が、ジョブコーチの支援を受けながら、アウトソーシング等になじまず庁内各課に残る単純定型業務(封入作業、PC入力、書類スキャン等)を行う。 ※チャレンジ雇用とは、国や自治体において、障害者を1年から3年間雇用し、その経験を活かして一般企業への就職を目指すもの。</p> <p>○障害のある職員の職業生活相談窓口 障害のある職員等の職業生活に係る相談事等について、障害者雇用促進法で定める「障害者職業生活相談員」が関係部署等と連携しながら対応する。</p> <p>○障害者活躍推進研修(職員研修)の実施 職員の合理的配慮の理解浸透をテーマに研修を行う。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	募集・採用時、採用後における合理的配慮について「ほとんど・全く知らない」職員の割合【障害者活躍推進計画(目標1)】							単位	%	
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和6年度	令和4年度	10.5	令和5年度	8.0	令和6年度	12.4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある方を対象とした各局による会計年度任用職員(非常勤事務補助員)の直接任用を実施</li> <li>・各部局企画管理課の人事担当者を障害者職業生活相談員として選任</li> <li>・日本財団パラスポーツサポートセンターのパラアスリートを講師とした合理的配慮に関する研修を実施</li> <li>・合理的配慮を知らない職員の割合について、障害者活躍推進計画策定時(令和元年度51%)に比べて改善されているものの、目標達成には至っていない。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・up×3スタッフを庁内の各職場へ派遣する「各課配置」の継続</li> <li>・各局における障害のある会計年度任用職員の任用継続</li> <li>・研修等の機会を活用した合理的配慮の周知徹底の継続</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	638	474	804	314	
需用費	216	454	229	126	事務用消耗品等
使用料及び賃借料	22	11	39	24	電子複写機の使用料
その他	400	9	536	164	備品購入等
人件費 B	50,968	60,504	60,010	82,809	
職員人工数	4.40	3.46	2.32	2.40	
職員人件費	29,831	22,670	18,203	19,164	up×3スタッフ
会任等人件費	21,137	37,834	41,807	63,645	(R4:10名、R5:15名、R6:15名)
合計 C(A+B)	51,606	60,978	60,814	83,123	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	51,606	60,978	60,814	83,123	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	公共施設予約システム関係事業費	10AS	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				
局	資産統括局	課	公共施設戦略課	所属長名	堀田 諭

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内34か所の公共施設の空き状況の確認や利用予約をシステム化(一元化)することにより、施設の市民利用に係る利便性の向上と利用促進を図る。
事業概要	市内34か所のホールや会議室等の貸出を行っている主な施設について、施設の市民利用に係る利便性向上と利用促進を図るため、インターネットを通じて施設の空き状況の確認や利用予約等ができるシステムを運用する。
実施内容	<p>○対象施設</p> <p>① 施設数:34施設</p> <p>② 施設の内訳:生涯学習プラザ12か所、女性スタートレピエ、すこやかプラザ、ユース交流センター、地域総合センター6か所、園田東会館、有料公園施設6か所、地区体育館5か所、健康ふれあい体育館1か所</p> <p>○機能</p> <p>① 施設検索:利用目的、施設分類等による施設の横断的な絞り込み、施設名による絞り込み</p> <p>② 空き状況表示:検索条件に該当する室場について、日・時間帯区分ごとの空き状況を表示</p> <p>③ 予約申込:希望の室場、日時での予約、抽選、キャンセル</p> <p>④ その他:職員機能(予約管理、利用者管理、運用管理、利用統計等)</p> <p>○これまでの主な利便向上の取組</p> <p>① 予約抽選機能の全施設への拡大</p> <p>② 施設ごとに異なっていた申込時期等の統一</p> <p>③ 使用料の利用日当日対応</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・施設の空き状況の確認や利用予約について、公共施設予約システムの導入により、自宅のパソコンやスマートフォンなどから行えるようになり、公共施設を利用する市民に利便性の高いサービスを提供している。</p> <p>・令和6年度は、小田南公園と武庫健康ふれあい体育館の供用開始に伴うシステム改修を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>公共施設予約システムに係る利便性向上の取組は一定完了しているが、引き続き各施設管理者等を通じて市民ニーズを把握するとともに、施設の建替等に合わせたシステム改修を適切に実施し、安定的なシステム運営を行う。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	11,145	13,206	11,370	12,073	
需用費	431	440	574	864	ガイドブック作成費用、プリンターの購入費等
委託料	1,474	3,526	10,796	11,209	システム改修委託料、運用・保守委託料
使用料及び賃借料	9,240	9,240			システム使用料
人件費 B	3,219	3,149	3,138	3,194	
職員人工数	0.42	0.41	0.40	0.40	
職員人件費	3,219	3,149	3,138	3,194	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	14,364	16,355	14,508	15,267	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	14,364	16,355	14,508	15,267	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業費	10AU	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			

局	資産統括局	課	公共施設戦略課	所属長名	堀田 諭
---	-------	---	---------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多くの公共施設が老朽化し、大規模改修や建替えの時期を迎えている中、財政負担の平準化や計画的な保全による長寿命化を図るため、市民の意見を聴取しながら公共施設マネジメント計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
事業概要	公共施設に係る現状の把握・分析等を行い、市民の意見を聴取しながらライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
実施内容	「第1次尼崎市公共施設再編計画(尼崎市公共施設マネジメント基本方針1:再編)」及び当該計画に係る対象施設の施設規模、場所、スケジュールなどを示した「実施編」に基づき、対象施設の設計や工事に着手するなど着実に取組を推進した。また、大井戸公園での北図書館と女性・勤労婦人センターの貸館機能を複合化した新図書館の整備等については、タウンミーティングや事業者へのサウンディングなどを実施し、事業の具体化に向けて取組を進めた。

## ②事業成果の点検

目標指標	公共施設の床面積の削減(累積)							単位	千㎡	
目標・実績	目標値	△187	達成年度	令和8年度	令和4年度	△64	令和5年度	△76	令和6年度	△78
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>(成果) 令和6年度は、次のとおりに目標指標の達成に向けた取組を進めた結果、令和6年度末時点の実績値は累計△78千㎡となった。          &lt;参考 令和6年度の主な公共施設等の増減&gt;          [減少] 旧小田地区会館、旧南武庫之荘保育所、旧身体障害者福祉会館、スポーツクラブ「WOODY」          [増加] 武庫健康ふれあい体育館、新大高洲庁舎</p> <p>(課題) 引き続き公共施設マネジメントに取り組む意義について、市民・利用者の理解が深まるように努めながら、今後も計画に基づき北図書館と女性・勤労婦人センターの貸館機能を複合化した「新図書館」等の整備などの取組を丁寧に進めていく必要がある。また、取組にあたっては、国の制度の活用や取組に伴う土地売却収入等の基金への積立てなどにより必要な財源を確保し、財政規律及び財政目標に沿って推進する必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 新図書館の整備等については、サウンディング型市場調査やタウンミーティングの結果を踏まえ、施設整備・維持管理・運営等に係る基本計画を令和7年度に策定する。また、令和9年度を始期とする第2次公共施設再編計画の策定に向け、施設の基礎的なデータ整理を行ったうえで、将来的なニーズ、まちづくり等の視点をもって検討を進めていく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,331	1,076	24,587	21,866	
報酬				150	選定委員会委員報酬
報償費		47	87	144	タウンミーティング手話通訳費用等
委託料	2,242	1,007	24,444	21,392	公共施設マネジメントシステムの保守・サーバー更新、アドバイザー業務等委託料等
使用料及び賃借料	2	22	56	89	タウンミーティング会場使用料等
その他	87			91	事務用品費、出張旅費
人件費 B	39,173	44,132	51,178	54,819	
職員人工数	4.74	5.38	6.06	6.45	
職員人件費	36,332	41,324	47,547	51,503	
会任等人件費	2,841	2,808	3,631	3,316	
合計 C(A+B)	41,504	45,208	75,765	76,685	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	41,504	45,208	75,765	76,685	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	市民生活相談等関係事業費	10B3
根拠法令	-	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和41年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	05 一般管理費	

施策	行政運営等
展開方向	-

局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名	福田 誠
---	-----	---	------------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民が安心して暮らしていけるように、市民の日常生活で生じたトラブルや悩みの解決を支援する。																																																																														
事業概要	市民の日常生活で生じたトラブルや悩みなどについて、解決に向けた対応や手段を、相談を担当する市職員や、専門知識が必要なものについては市が相談員として配置している弁護士や司法書士などがアドバイスする。また、市民サービスの向上に資するとともに、行政手続のワンストップ・ワンズオンリー化を推進する取組の一環として、「おくやみコーナー」を令和4年2月より運営開始している。																																																																														
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>相談員</th> <th>実施日</th> <th>件数</th> <th>時間</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法律</td> <td>弁護士</td> <td>火・水・木</td> <td>7件/日</td> <td>20分</td> <td>912</td> <td>929</td> <td>779</td> <td>789</td> <td>862</td> <td>850</td> <td>889</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>家事</td> <td>家事専門相談</td> <td>木</td> <td>4件/日</td> <td>40分</td> <td>126</td> <td>128</td> <td>116</td> <td>84</td> <td>103</td> <td>106</td> <td>115</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>登記</td> <td>司法書士等</td> <td>第2・4水</td> <td>6件/日</td> <td>30分</td> <td>76</td> <td>89</td> <td>77</td> <td>66</td> <td>66</td> <td>75</td> <td>87</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>専門</td> <td>社労士等</td> <td colspan="3">相談により異なる</td> <td>201</td> <td>239</td> <td>221</td> <td>62</td> <td>73</td> <td>95</td> <td>101</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>市職員</td> <td>月～金 随時</td> <td></td> <td></td> <td>4,394</td> <td>4,407</td> <td>3,114</td> <td>2,731</td> <td>3,202</td> <td>3,187</td> <td>2,943</td> <td>2,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>※緊急事態宣言の発令等に伴い、税務相談は令和2年度から5年度まで実施していない。その他の専門相談については、令和2年度・3年度に一部中止したが、令和4年度以降は例年通り実施した。 ※市職員による交通事故相談は令和5年度をもって廃止した。</p>	項目	相談員	実施日	件数	時間	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	法律	弁護士	火・水・木	7件/日	20分	912	929	779	789	862	850	889	866	家事	家事専門相談	木	4件/日	40分	126	128	116	84	103	106	115	103	登記	司法書士等	第2・4水	6件/日	30分	76	89	77	66	66	75	87	86	専門	社労士等	相談により異なる			201	239	221	62	73	95	101	222	その他	市職員	月～金 随時			4,394	4,407	3,114	2,731	3,202	3,187	2,943	2,710
項目	相談員	実施日	件数	時間	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																			
法律	弁護士	火・水・木	7件/日	20分	912	929	779	789	862	850	889	866																																																																			
家事	家事専門相談	木	4件/日	40分	126	128	116	84	103	106	115	103																																																																			
登記	司法書士等	第2・4水	6件/日	30分	76	89	77	66	66	75	87	86																																																																			
専門	社労士等	相談により異なる			201	239	221	62	73	95	101	222																																																																			
その他	市職員	月～金 随時			4,394	4,407	3,114	2,731	3,202	3,187	2,943	2,710																																																																			

## ②事業成果の点検

目標指標	生活法律相談、家事相談を断った件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	-	達成年度	-	年度	令和4年度	134	令和5年度	206	令和6年度	145
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての生活法律相談や家事相談を受けることが理想であるが、日によっては受付枠を超える希望があり、申込を受け付けられないことがある。</li> <li>おくやみコーナーにおける令和6年度の利用状況は、1日7枠に対し、予約なしの当日来庁も含めて約10割以上となっている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民が安心して暮らしていけるように、市民の日常生活で生じたトラブルや悩みの解決を支援するよう実施している。トラブルの深刻化を防ぐとともに、市民を精神面でも支えることにもつながっており、今後も継続していく。</li> <li>おくやみコーナーにおいては、ご遺族の「不安解消」と行政手続の「負担軽減」に係る取組の改善を進めることにより、一層の市民サービスの向上を図る。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	5,359	5,498	5,447	5,711	
報償費	296	315	323	369	家事専門相談員等報償費
旅費			1	4	
需用費	102	117	90	245	市民相談関係図書費等
委託料	4,961	5,066	5,033	5,093	兵庫県弁護士会等委託料
人件費 B	18,744	38,121	35,186	31,591	
職員人工数	1.55	3.48	3.47	3.22	
職員人件費	9,288	24,090	23,191	21,987	
会任等人件費	9,456	14,031	11,995	9,604	
合計 C(A+B)	24,103	43,619	40,633	37,302	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	24,103	43,619	40,633	37,302	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	兵庫県弁護士会補助金	10B4
根拠法令	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成19年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	05 一般管理費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名	福田 誠
---	-----	---	------------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	刑事事件などの被疑者が、本人の経済上の理由で弁護士援助が受けられない場合などに支援を行う兵庫県弁護士会の活動に対して助成し、市民生活の安定と向上を図る。																														
事業概要	兵庫県弁護士会が行う刑事被疑者弁護人援助事業や少年保護事件付添援助事業などの事業(14事業)に対する補助。																														
実施内容	<p>◆令和6年度援助決定件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>尼崎市</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑事被疑者弁護人援助事業</td> <td>0</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>少年保護事件付添援助事業</td> <td>10</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>その他の法律援助事業※</td> <td>9</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>人権侵犯救済事件援助事業</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>寄り添い弁護士事業</td> <td>0</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>国選費用援助制度</td> <td></td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>接見支援弁護士制度</td> <td></td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>子どもの悩みごと相談事業</td> <td></td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他の法律援助・・・犯罪被害者、難民認定、外国人、子ども、精神障害者、心神喪失者、高齢者・障害者及びホームレス等で経済上の理由で法的救済を受けることができない人</p>		尼崎市	全体	刑事被疑者弁護人援助事業	0	36	少年保護事件付添援助事業	10	92	その他の法律援助事業※	9	154	人権侵犯救済事件援助事業	1	5	寄り添い弁護士事業	0	50	国選費用援助制度		39	接見支援弁護士制度		12	子どもの悩みごと相談事業		137	計	20	525
	尼崎市	全体																													
刑事被疑者弁護人援助事業	0	36																													
少年保護事件付添援助事業	10	92																													
その他の法律援助事業※	9	154																													
人権侵犯救済事件援助事業	1	5																													
寄り添い弁護士事業	0	50																													
国選費用援助制度		39																													
接見支援弁護士制度		12																													
子どもの悩みごと相談事業		137																													
計	20	525																													

## ②事業成果の点検

目標指標	尼崎市民の援助決定件数(目標値を設定する性質のものではないため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	33	令和5年度	23	令和6年度	20
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)                      経済上の理由で法律援助を受けられない市民を支援することを目的とした補助金であり、社会的弱者に対する支援である。                      令和6年度、市民は20件の支援を受けている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)                      兵庫県弁護士会からの援助を受ける市民も多く存在していることから、継続的に補助することで、市民生活の安定と向上を図っていく。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	300	300	300	300	
負担金補助及び交付金	300	300	300	300	
人件費 B	537	538	392	399	
職員人工数	0.07	0.07	0.05	0.05	
職員人件費	537	538	392	399	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	837	838	692	699	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	837	838	692	699	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	市報あまがさき発行事業費	121A
根拠法令	市報あまがさき発行規則	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和17年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	15 広報費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	秘書室	課	広報課	所属長名	北 明德
---	-----	---	-----	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市政情報などを市民や事業者に分かりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深めてもらうため、市報あまがさきを発行する。なお、本市に携わるすべての人に市報あまがさきを見てもらう機会を増やすためにデジタル媒体でも発信するとともに、まちの魅力を収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指す。
事業概要	「市報あまがさき」(月1回)の発行 年12回
実施内容	<p>1 市報あまがさき発行事業費 市政情報やまちの情報などを掲載した「市報あまがさき」を作成し、市内全世帯・事業所に配布する。表紙及び特集記事については、事業者にてデザイン等の作成を委託している。また、自治体が発行する広報誌を周知する媒体を活用した発信を行っている。 (発行物)毎月1日発行・28ページ:特集記事、市政情報、お知らせなど (発行部数)月平均:241,917部</p> <p>2 市報あまがさき電子版発行 冊子版から記事を抜粋した電子版の発行(原則月2回)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	広報媒体の認知度等調査における市報あまがさきを読む人の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	72	令和5年度	72	令和6年度	72
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・市報あまがさき(冊子版、Web版等を含む)については、広報媒体の認知度等調査で欠かさず読む・たまに読むと答えた人が72%いる一方、全戸配布しているもののほとんど読まない・全く読まないと答えた人も28%程度いる。 ・読む・たまに読む人と答えた人のうち、74%の人が役立ったと回答していることから市の大きな情報源となっているものと考ええる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市の重要施策、財政状況、各種事業、行事などを発信する方法として、紙媒体で全世帯へ配布する「市報あまがさき」は市の情報発信の有効な手段であることから今後も継続して実施する。 ・市報あまがさき電子版及び市報特集委託業務については、これまでの広報媒体の認知度等調査などの内容を踏まえ、今後の在り方等を検討する。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	71,413	79,214	86,020	99,049	
報償費				30	写真撮影謝礼
需用費	41,790	42,326	42,039	53,473	印刷製本費等
役務費	60	177	66	67	データ送受信通信費等
委託料	27,833	33,488	40,773	42,337	市報配布委託、特集デザイン等委託(R5年度より)
使用料及び賃借料	1,730	3,223	3,142	3,142	編集機器リース料、電子版発行
人件費 B	24,681	30,110	28,167	31,221	
職員人工数	3.22	3.92	3.59	3.91	
職員人件費	24,681	30,110	28,167	31,221	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	96,094	109,324	114,187	130,270	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			2,256	2,819	公営企業局負担金収入
一般財源	96,094	109,324	111,931	127,451	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	点字あまがさき発行事業費	121K
根拠法令	尼崎市障害者計画	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和43年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	15 広報費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	秘書室	課	広報課	所属長名	北 明德
---	-----	---	-----	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供し、情報の共有化を図るため、「点字あまがさき」を発行する。市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指す。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容を抜粋し、点訳した「点字あまがさき」を希望者に届ける。
実施内容	<p>(発行回数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年12回発行。</p> <p>(対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」か「声の広報」のいずれか希望するものを送付する。</p> <p>(実績) 月平均14部</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	部			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	220	令和5年度	182	令和6年度	171
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・市政情報の提供及び共有という面において、必要であると考え。また、視覚障害がある人を対象としたものとしては、「声の広報」と併せて有効な手段として一定の効果が得られている。 ※令和4年度の実績値については、USBメモリー紛失事案に便乗した詐欺の注意喚起を掲載した臨時号を含む計13回の合計値となっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・視覚障害のある人を対象とした市政情報の提供及び共有という面において必要性が高いことから、継続して実施する。(阪神間他都市においても実施)</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,539	1,503	1,598	1,769	
委託料	1,539	1,503	1,598	1,769	編集等業務委託
人件費 B	2,376	1,690	1,726	1,757	
職員人工数	0.31	0.22	0.22	0.22	
職員人件費	2,376	1,690	1,726	1,757	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,915	3,193	3,324	3,526	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			34	53	公営企業負担金収入
一般財源	3,915	3,193	3,290	3,473	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	声の広報発行事業費	1221	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市障害者計画				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和54年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	15 広報費				
局	秘書室	課	広報課	所属長名	北 明德

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供し、情報の共有化を図るため「声の広報」を発行する。市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指す。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容をCDまたはデジター図書に収録した「声の広報」を希望者に届ける。
実施内容	<p>(発行回数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年間12回発行。</p> <p>(対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」か「声の広報」のいずれか希望するものを送付する。</p> <p>(実績) 月平均66部(内訳:デジター版50部、CD版16部)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	部			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度				
				令和4年度	807	令和5年度	774	令和6年度	799
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <p>・市政情報の提供及び共有という面において、必要であるとする。また、視覚障害があり、かつ点字が読めない人を対象とした有効な手段として一定の効果が得られている。</p> <p>※令和4年度の実績値については、USBメモリー紛失事案に便乗した詐欺の注意喚起を掲載した臨時号を含む計13回の合計値となっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・視覚障害があり、かつ点字が読めない人を対象とした市政情報の提供及び共有という面において必要性が高いことから、継続して実施する。(阪神間他都市においても実施)</p>								

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,600	1,632	1,821	1,965	
委託料	1,600	1,632	1,821	1,965	編集等業務委託
人件費 B	2,376	1,690	1,726	1,757	
職員人工数	0.31	0.22	0.22	0.22	
職員人件費	2,376	1,690	1,726	1,757	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,976	3,322	3,547	3,722	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			82	91	公営企業負担金収入
一般財源	3,976	3,322	3,465	3,631	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	情報発信推進事業費	124B	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	15 広報費				
局	秘書室	課	広報課	所属長名	北 明德

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の情報を市内外に向けて積極的に発信していくため、広報・PR分野で高い専門知識や実践経験を有する民間事業者から、広報物作成に係るアドバイス等を受け、全庁的な情報発信力の強化を図る。また、広報手法の改善のため、本市が活用する媒体の認知度や満足度などの調査を行う。
事業概要	戦略的・効果的な動画発信に関するスキルアップのための研修の実施や、各所属の施策や事業の情報発信について、特にチラシなどの広報物作成に係るデザインのアドバイスをを行うための相談体制を整える。また、広報媒体(市報あまがさき・市公式ホームページ・市公式SNS各種)に関してWebアンケートを利用した広報媒体の認知度等調査を実施する。
実施内容	①情報発信支援業務 ・広報物のデザインに係るアドバイス(アドバイザー常駐:12回、相談件数:26件) ・動画研修(参加者数:第1回50人、第2回21人) ②広報媒体の認知度等調査 本市の広報手法の改善に向け、本市が活用する広報媒体の認知度や満足度などについてWebアンケートを実施した。(対象者:市内在住20~79歳の男女、計400人)

## ②事業成果の点検

目標指標	あまらぶ指数	単位	—							
目標・実績	目標値	47.7	達成年度	令和9年度	令和4年度	39.1	令和5年度	43.2	令和6年度	42.8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・あまらぶ指数は前年度から0.4ポイント減少した。指数を構成する4つの意欲のうち、主な影響として、市外地域推奨意欲が5.5ポイント減少したものの、市内の方の地域推奨意欲が7.0ポイント増加したため、指数としては横ばいとなっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・令和元年8月より実施している「広報物のデザインに係るアドバイス」及び令和5年度から実施している動画作成に係るスキルアップ研修については、一定各課や担当者のデザインに関する知識の醸成や共有が図られていることから令和6年度をもって業務委託を終了し、令和7年度より新たにプレスリリースの配信サービスの活用を開始する。一方、「広報媒体の認知度調査」については引き続き実施することでニーズや課題を把握し、今後の広報手法のあり方などの検討に活用する。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	4,208	3,078	2,204	1,623	
委託料	4,208	3,078	2,204	633	情報発信支援事業(~R6)、広報媒体認知度調査業務
使用料及び賃借料				990	プレスリリース配信業務
人件費 B	7,205	2,074	2,118	878	
職員人工数	0.94	0.27	0.27	0.11	
職員人件費	7,205	2,074	2,118	878	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	11,413	5,152	4,322	2,501	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,413	5,152	4,322	2,501	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	定期健康診断業務等関係事業費	151K
根拠法令	労働安全衛生法、同規則等	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	30 厚生費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	給与課	所属長名	玉城 友香
---	-----	---	-----	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	脳・心臓疾患を原因とした職員の現職死亡を防止するため、予防対策の充実を図るほか、法定の各種健康診断等を実施することにより、脳・心臓疾患予防に努め、公務の安定性を保つ。
事業概要	職員の健康状態を定期的に把握・管理し、疾病予防及び早期発見・早期治療について指導を行う。
実施内容	<p>【令和6年度事業内容】</p> <p>1 定期健康診断 38,093千円 3,632人(人間ドック受診者除く)              ・保健指導 2,142千円 438人</p> <p>2 深夜業務従事職員健康診断 2,205千円 392人</p> <p>3 放射線業務従事職員健康診断 6千円 2人</p> <p>4 有機溶剤業務等従事職員健康診断 317千円 54人</p> <p>5 採血業務従事職員健康診断 51千円 32人</p> <p>6 がん検診              ・子宮頸がん 1,135千円 344人              ・大腸がん 859千円 710人              ・胃がん 1,096千円 293人              ・乳がん 647千円 147人</p> <p>7 健康診断事後指導 延677人(直営239人、委託438人)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	脳・心臓疾患による現職死亡者ゼロ						単位	人		
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和4年度	0	令和5年度	0	令和6年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度から、脳・心臓疾患による現職死亡は0人となっており、目標を達成することができている。</li> <li>有所見率の高い高血圧者(未治療者、コントロール不良者など)等を優先して保健指導を実施した。</li> <li>令和6年度より、保健指導委託業務を見直し、派遣業務を活用して保健指導を行い、実施人数を確保した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>脳・心臓疾患の発症予防の取り組みとして、自身の身体のことについて理解できるよう、引き続き、定期健康診断の結果をもとに保健指導を実施する。</li> <li>重症化しやすい高血圧者と高血糖者等の保健指導を重点的に行う。</li> <li>成人保健に関する各種研修会への参加等を通して、保健指導のスキルを上げ、対象者の行動変容につなげていく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	52,268	46,887	49,836	64,719	
役務費				14	
委託料	51,507	46,850	49,766	64,076	
使用料及び賃借料	761	37	70	629	
その他					
人件費 B	12,111	10,830	14,358	13,255	
職員人工数	1.58	1.41	1.83	1.66	
職員人件費	12,111	10,830	14,358	13,255	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	64,379	57,717	64,194	77,974	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	13,905	19,391	19,334	21,469	共済組合助成金、公営企業負担金
一般財源	50,474	38,326	44,860	56,505	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎市職員厚生会補助金	1521
根拠法令	尼崎市職員の厚生制度に関する条例	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和55年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	30 厚生費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	給与課	所属長名	玉城 友香
---	-----	---	-----	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員の福利厚生向上を図り公務の能率的運営に資するため、地方公務員法上本市が実施しなければならない職員の福利厚生事業について、尼崎市職員の厚生制度に関する条例に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施している。 (参考)一般財団法人尼崎市職員厚生会会員数 2,867人(令和7年3月31日現在)
事業概要	一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち、固有職員の人件費等に補助をする。
実施内容	尼崎市職員の厚生制度に関する条例第4条第2項の規定に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち固有職員1人の人件費を補助するもの

## ②事業成果の点検

目標指標	職員の公務能率の向上(客観性を確保できる適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)	単位	—								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>地方公務員法上、本市が実施しなければならない福利厚生事業を一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施することによって、職員の公務の能率的運営に資するものとなっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>地方公務員法上、本市が実施しなければならない福利厚生事業について、尼崎市職員の厚生制度に関する条例に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施しているが、今後も本市職員の福利増進を図ることにより、職員の公務の能率的運営に資するよう引き続き補助を実施していく。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	7,854	7,853	7,662	7,662	
負担金補助及び交付金	7,854	7,853	7,662	7,662	
人件費 B	843	1,229	1,255	878	
職員人工数	0.11	0.16	0.16	0.11	
職員人件費	843	1,229	1,255	878	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	8,697	9,082	8,917	8,540	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,697	9,082	8,917	8,540	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	研修事業費	171A
根拠法令	尼崎市職員研修規程	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	50 研修費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	人材育成担当	所属長名	西田 真弓
---	-----	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員が、職種や役職を問わず、新たな発想や豊富な知識・技術・経験をもって、市民とともに、困難な課題に対して果敢に取り組んでいけるようにする。また、すべての職員がやりがいをもって職務に取り組み、その持てる力を最大限に引き出せるようにする。
事業概要	職員が、現在及び将来の担当職務を遂行し、その責任を果たしていくために必要な知識、技能及び問題解決能力等を習得させるとともに、地域分権型社会における自治体職員としての意識向上と能力開発を図る。
実施内容	<p>1 人事管理部研修 階層別に行われる必修の基礎研修(職員基礎研修及び役職者基礎研修)を中心に実施する。基礎研修では、職務の階層ごとに求められる役割を果たすために、必要な能力や知識を養う。 (主な研修: 接遇研修、マネジメント研修、各種派遣研修、実務研修、人権問題研修、法務能力向上研修) &lt;令和6年度決算額&gt; 10,382千円</p> <p>2 職場研修 各職場で職域や職種ごとの研修を実施し、業務遂行に必要な専門的な知識や技術を高める。 (研修メニュー: 専門研修、人権問題研修、倫理研修、接遇研修、行政課題研修) &lt;令和6年度決算額&gt; 2,278千円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	「自己の成長(自己申告書)」が「非常にあった」「ややあった」の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和9年度	令和4年度	65.2	令和5年度	66.5	令和6年度	65.4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) (成果)職員の職務遂行能力やばい値を向上すべく、「説明力」等職員ニーズの高いスキルの向上を図る研修や、若手の職歴のある職員を対象に、職歴を踏まえた今後のキャリアをイメージできるよう個別のキャリア面談研修を実施した。また、部下指導に苦慮する所属長等を対象に個別事例に応じた助言指導が受けられる1on1(1対1面談)を実施し、面談スキルや傾聴等コミュニケーション能力の向上に取り組んだ。加えて、カスハラ対応指針の作成にあわせて、カスハラへの対応について職員研修を実施した。 (課題)ストレスチェック等職員アンケート結果を分析するとともに、職員のばい値向上に資する研修など検討する必要がある。また、在宅勤務や勤務時間の変更など働き方が多様化しており、受講のしやすさと効果の両面を意識した研修が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 職員アンケートを分析し、職員の業務への意欲や前向きさの向上に資するテーマの研修や、キャリア支援に取り組むとともに、風通しの良い職場風土の醸成のため、コミュニケーション能力の向上につながる研修を継続する。また、階層別研修では受講対象とならない職員も含め、全職員が学べる研修手法等を工夫する。加えて、DX推進や事務ミス防止といった組織課題については時機を捉えて効果的な研修を実施する。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	12,256	12,431	12,661	14,862	
報償費	661	598	1,057	1,615	
旅費	1,639	1,984	2,299	2,462	
需用費	1,295	912	945	1,124	
委託料	7,544	7,556	7,002	7,800	
その他	1,117	1,381	1,358	1,861	
人件費 B	46,746	36,547	41,378	45,917	
職員人工数	4.80	3.18	3.45	4.13	
職員人件費	36,792	24,426	27,069	32,978	
会任等人件費	9,954	12,121	14,309	12,939	
合計 C(A+B)	59,002	48,978	54,039	60,779	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	116				
市債					
その他	230	304	252	301	兵庫県市町村振興協会助成金
一般財源	58,656	48,674	53,787	60,478	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	都市イメージ向上推進事業費	192Q
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	60 企画費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	秘書室	課	広報課	所属長名	北 明德
---	-----	---	-----	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	エリアごとのブランディングも含めた暮らしやすいまちとしての本市の魅力や特徴を生かしたシティプロモーションを展開することで、ファミリー世帯の定住・転入促進や本市のイメージ向上につなげる。また、まちの魅力や本市の施策を、動画を活用し戦略的に発信することで、本市のイメージ向上によるシビックプライドの醸成にもつなげる。
事業概要	定住・転入促進情報発信サイト「AMANISM」の運営、ブランドブックのプロモーション、ロゴマークの活用などにより、市民や事業者に対し、本市の魅力を効果的に伝え、都市イメージの向上を図り、まちの価値を高めていく。
実施内容	①AMANISMサイト運営 AMANISMサイト内に特設サイトとして、「働く」も「子育て」も応援するまちであるといった本市の魅力などを紹介する子育て情報発信サイト「AMANISM with Kids」を作成し、子育て世帯の定住・転入促進に向けた情報発信を強化した。 ②PR動画作成・インターネット広告等 マナー向上や防災、住宅施策をテーマに、3本の動画を作成し、動画2本に対してインターネット広告を実施した。 ③冊子による魅力発信や「ひと咲き まち咲き あまがさき」ロゴマークの活用 「ひと咲き まち咲き あまがさき」ロゴマークを封筒や職員の名刺などで活用しているほか、本市の魅力を紹介し、定住・転入の促進を図るツールとしてPR冊子を作成した(令和7年度から市内への転入者や万博関連のイベント来場者などに配布予定)。

## ②事業成果の点検

目標指標	AMANISMサイトのページビュー数(月平均)						単位	回		
目標・実績	目標値	20,300	達成年度	令和9年度	令和4年度	18,898	令和5年度	13,745	令和6年度	18,565
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AMANISMサイトのページビュー数については、子育て情報発信サイトや本市を舞台にした映画に関連した記事へのアクセスにより、前年度に比べ増加した。</li> <li>・市民意識調査において、本市のイメージが良くなったと回答した市民の割合は61.7%となり(前年度は63.7%)、横ばいではあるものの施策評価上の目標水準を維持している。</li> <li>・残り3割強の「まちのイメージが変わらない」と答えた人にイメージが良くなったとってもらえるよう質・量両面からの情報発信を意識し、各種広報媒体を連携させた情報発信に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PR動画作成について、ショート動画活用など情報発信のあり方について見直しを検討していく。</li> <li>・AMANISMサイトについて、引き続き子育て世帯の関心を得られる記事を掲載するとともに、子育て情報発信サイトからそれらの記事へ誘導することで、本市のまちの魅力や子育て支援の取組を知ってもらうよう努める。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	18,101	6,835	7,965	8,038	
報償費				27	研修講師謝礼
需用費	80	147	481	1,361	事務用消耗品、印刷製本費
委託料	18,021	6,688	7,484	6,615	サイト運用保守委託料等
使用料及び賃借料				35	QRトランスレーター使用料
人件費 B	7,972	4,993	6,434	7,266	
職員人工数	1.04	0.65	0.82	0.91	
職員人件費	7,972	4,993	6,434	7,266	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	26,073	11,828	14,399	15,304	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,175				ひょうご地域創生交付金(補助率1/3)
市債					
その他					
一般財源	21,898	11,828	14,399	15,304	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	定額減税調整給付関係事業費	1B3A	施策	行政運営等	
根拠法令	令和6年度尼崎市定額減税補足給付金(調整給付金)支給事務実施要綱		展開方向	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和6年度
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	70 諸費				
局	資産統括局	課	定額減税補足給付金担当	所属長名	深川 大地

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国の「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」の一環として、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の納税義務者等を対象に、定額減税補足給付金(調整給付金)を支給する。
事業概要	令和6年度は、納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族に基づき算定される定額減税可能額(所得税分:3万円×減税対象人数、個人住民税所得割分:1万円×減税対象人数)が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税義務者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額を支給する。
実施内容	<p>【支給対象者の要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・尼崎市で令和6年度個人住民税が課税されている。</li> <li>・令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額のいずれかが定額減税しきれないと見込まれる。</li> </ul> <p>【支給方法】</p> <p>対象者に対して、①「調整給付金支給のお知らせ」又は②「調整給付金支給確認書」を送付し、原則として口座振込により支給した。</p> <p>① 調整給付金支給のお知らせ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 支給対象者のうち、令和6年6月22日時点で公金受取口座の登録があった者</li> <li>・手続方法 不要</li> </ul> <p>② 調整給付金支給確認書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 上記①「調整給付金支給のお知らせ」の対象者以外の者</li> <li>・手続方法 書面による申請又はオンライン申請</li> <li>・申請期限 令和6年10月31日</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	給付率							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和6年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	96.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>[支給対象人数] 71,405人 (扶養親族除く)</p> <p>[支給完了人数] 69,200人 (扶養親族除く)</p> <p>[支給済み金額] 2,848,440千円</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>令和7年度は、令和6年度に給付した当初給付額に不足が生じた納税義務者等に対して、追加で給付を行う。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	3,052,239	2,291,000	
需用費			873	1,000	消耗品
役務費			16,734	21,000	郵送料等
委託料			186,192	169,000	調整給付金支給業務委託料
負担金補助及び交付金			2,848,440	2,100,000	調整給付金
人件費 B	0	0	39,230	39,925	
職員人工数			5.00	5.00	
職員人件費			39,230	39,925	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	3,091,469	2,330,925	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			3,052,239	2,291,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	39,230	39,925	



# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	市民提案制度関係事業費	1E1H	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市市民提案制度実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成21年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			

局	総合政策局	課	協働推進課	所属長名	木下 禎章
---	-------	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	行政と市民等が、課題や目標を共有しながら、それぞれの特性を生かして役割を担い、補い合いながら、より良いまちづくりに取り組むために、市民参加・参画の機会の充実を図り、協働のまちづくりを推進する。
事業概要	民間団体からの提案に基づき、市の事業の提案者への委託や、新たな取組のモデル実施への補助等を行い、地域課題等の解決や市の事業の効果的・効率的な実施を図る。この取組を通して、民間団体の市政参画の推進及び政策提案機会の拡大等を図るとともに、行政との相互理解を深め、適切で良好なパートナーシップを築き、協働の取組を推進する。 ※提案型事業委託制度(平成25年度～令和元年度)、提案型協働事業制度(平成21年度～令和元年度)の2事業を令和2年度より統合し、制度改善を図ったもの。
実施内容	・募集から実施までの大まかな流れは、次のとおりである。 ①例年5月から6月末にかけて提案の募集を行う。 ②制度所管課が提案者と所管課に各々ヒアリングを行った後、制度所管課・提案者・所管課による三者協議を行う。 ③提案者と所管課によって実施内容の詳細を検討する。 ④例年10月頃に「市民提案事業審査会」において提案内容の審査を行い、採否を決定する。 ⑤採択された事業に係る予算要求を経て、提案の翌年度から実施する。 ・延べ応募団体数は、令和2年度の62件から令和6年度は116件となった。(旧制度での応募団体数含む)

## ②事業成果の点検

目標指標	市民提案制度の応募団体数(累計)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	団体	
目標・実績	目標値	104	達成年度	令和9年度	令和4年度	80	令和5年度	98	令和6年度	116
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・令和6年度は20団体から22事業の提案を得た(新規に提案した団体は18団体)。うち、1事業が委託事業、1事業が協働事業として採択されたほか、令和6年度に協働事業として開始した1事業、令和5年度に協働事業として開始した3事業のうち2事業については、令和7年度に向けた継続事業として採択された。</p> <p>・SNSでの拡散などにより、協議途中で辞退されたもの等も含め、制度運用を開始して以降最多となる提案が寄せられた。今後は提案の数だけでなく、質の向上や審査会での採択件数の増も意識し、庁内外に対して制度の趣旨を伝えていくとともに、協議においては、より丁寧なコーディネートを行う必要がある。</p> <p>・事業実施に際しては、提案者と事業所管課が対話を重ねたことで、多胎家庭への支援を目的としたオープンチャットによる相談会や対面による交流会を実施するなど、双方の強みを生かした相乗効果のある事業が実現している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・引き続き、制度の概要や事例について庁内外へ積極的にPRするとともに、提案者が年間を通じて相談できる機会を設けるなど、提案の質の向上を図る。</p> <p>・事業実施2年目・3年目を迎えた事業について、実施内容のブラッシュアップを後押しするとともに、提案者と事業所管課等との相互理解が進み、対話が活発に行われるよう丁寧なコーディネートに努める。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	405	773	887	1,541	
報償費	70	70	77	100	事業実施前研修講師謝礼
需用費	35	2		28	消耗品費等
使用料及び賃借料				1	制度説明会会場使用料
負担金補助及び交付金	300	701	810	1,412	協働事業補助金
人件費 B	8,801	8,359	8,074	7,337	
職員人工数	1.13	1.07	1.01	0.90	
職員人件費	8,661	8,219	7,924	7,187	
会任等人件費	140	140	150	150	委員報酬
合計 C(A+B)	9,206	9,132	8,961	8,878	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,206	9,132	8,961	8,878	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	納付推進事業費	1K1K	施策	行政運営等
根拠法令	地方自治法施行令		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	10 徴税費			
目	10 賦課徴収費			

局	資産統括局	課	納税課	所属長名	和佐田 敏
---	-------	---	-----	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	納付手段の充実に取り組むことで、納税者の利便性の向上を図るとともに、確実な市税収入を確保する。
事業概要	市税の納付手段を充実させ、納税者の利便性向上を図るために要する経費。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税収納手数料             <ul style="list-style-type: none"> <li>1 窓口納付(指定金融機関、指定(収納)代理金融機関については会計管理室負担)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>① ゆうちょ銀行 1件あたり2.2円(税込) ② ゆうちょ銀行(近畿2府4県以外) 1件あたり30円(税込)</li> </ul> </li> <li>2 口座振替                 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 金融機関 1件あたり11円(税込) ② ゆうちょ銀行 1件あたり10円(税込)</li> </ul> </li> <li>3 ペイジー口座振替受付サービス                 <ul style="list-style-type: none"> <li>受付手数料 1件あたり165円(税込)</li> </ul> </li> <li>4 Web口座振替受付サービス                 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 受付手数料 1件あたり ゆうちょ 91円(税込)、尼信・北おおさか信金 165円(税込)、三井住友・大阪信金・播州信金 220円(税込) ② 月額費用 18,348円(税込)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・コンビニやスマホ決済での市税収納に係る経費の支出事務             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 1件につき60.5円(税込) ② 月額費用 16,500円(税込)</li> </ul> </li> <li>・クレジット納付に係る経費の支出事務(令和3年1月から実施) 月額費用 16,500円(税込)</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	個人市民税収入率(現年分)							単位	%	
目標・実績	目標値	99.3	達成年度	令和9年度	令和4年度	98.5	令和5年度	98.7	令和6年度	98.8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>Web口座振替受付サービスやペイジー口座振替受付サービスの導入等により、口座振替の加入率及びキャッシュレス利用件数は増加傾向にある。</p> <p>○口座振替の加入率【口座振替対象税額/口座振替対象税目の調定額】 令和4年度 38.2% 令和5年度 38.7% 令和6年度 39.7%</p> <p>○キャッシュレス利用件数 令和4年度 50,540件 令和5年度 51,560件 令和6年度 67,795件</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・これまでの広報活動によって、スマホやクレジット納付などのキャッシュレス納付の利用が広がっていることから、引き続き、キャッシュレス納付や口座振替の利用促進等のPRを行い、更なる利用者拡大に努める。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	24,732	25,782	25,510	32,314	
需用費	452	179	259	1,014	口座振替関連帳票等
役務費	20,170	20,555	20,559	26,373	コンビニ収納取扱手数料等
委託料	4,010	4,948	4,592	4,827	口座振替推進経費等
負担金補助及び交付金	100	100	100	100	MPN協会年会費
人件費 B	19,164	12,561	14,416	16,283	
職員人工数	1.98	0.98	0.97	1.29	
職員人件費	15,047	7,475	7,475	10,162	
会等件人件費	4,117	5,086	6,941	6,121	
合計 C(A+B)	43,896	38,343	39,926	48,597	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	43,896	38,343	39,926	48,597	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務等関係事業費(債務負担分を含む。)	1Q1A
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	15 戸籍住民基本台帳費	
目	05 戸籍住民基本台帳費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名	福田 誠
---	-----	---	------------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	戸籍等各種届出及び各種証明書発行事務等を円滑に行うため、各種機器賃借、保守業務等を行う。 市民に住民基本台帳法に基づく住民の居住関係の公証、戸籍法に基づく人の身分関係の形成事項を戸籍簿に登録し、その登録された人の身分関係を公証する。																						
事業概要	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務に関する届出書類の受付、台帳整備及び証明書の交付事務を行う。																						
実施内容	<p>&lt;主な事務取扱件数(本庁分) 令和6年度 308,893件&gt;</p> <p>1 戸籍事務取扱件数 17,448件(本籍者 6,719・非本籍者 4,092件・他市町村から送付 6,637件) その他(死産届) 42件</p> <p>2 住民基本台帳事務取扱件数 38,631件</p> <p>3 印鑑登録事務取扱件数 9,411件</p> <p>4 船員事務取扱件数 597件</p> <p>5 各種証明書発行件数 242,310件(無料 84,466件・有料 157,844件)</p> <p>6 その他 454件(学事)</p> <p>&lt;戸籍住民票の写し等各種証明書発行件数&gt; (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>令和3年度決算</th> <th>令和4年度決算</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本庁窓口 (郵送分含む)</td> <td>無料</td> <td>74,125</td> <td>76,979</td> <td>76,399</td> <td>84,466</td> </tr> <tr> <td>有料</td> <td>178,605</td> <td>173,763</td> <td>163,355</td> <td>157,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,730</td> <td>250,742</td> <td>239,754</td> <td>242,310</td> </tr> </tbody> </table>			令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	本庁窓口 (郵送分含む)	無料	74,125	76,979	76,399	84,466	有料	178,605	173,763	163,355	157,844	合計	252,730	250,742	239,754	242,310
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算																		
本庁窓口 (郵送分含む)	無料	74,125	76,979	76,399	84,466																		
	有料	178,605	173,763	163,355	157,844																		
	合計	252,730	250,742	239,754	242,310																		

## ②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(届出書類の受付、証明書の交付に係る法定事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	317,730	令和5年度	305,486	令和6年度	308,893
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・住民サービスの基礎情報となる市民の居住及び身分等に関する公証事務について、関係法令に基づき適正に執行した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・今後も公証事務の適正かつ効率的な執行に取り組み、市民課窓口業務をより円滑に遂行していく。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	187,108	226,662	359,616	389,111	
需用費	16,255	14,282	16,793	18,367	
委託料	80,253	117,689	219,453	179,416	
使用料及び賃借料	85,517	89,258	118,371	153,443	
旅費	3,163	3,784	3,991	5,329	
その他	1,920	1,649	1,008	32,556	
人件費 B	186,357	202,305	225,971	230,805	
職員人工数	17.64	18.64	20.64	21.65	
職員人件費	135,211	143,174	161,941	164,597	
会任等人件費	51,146	59,131	64,030	66,208	
合計 C(A+B)	373,465	428,967	585,587	619,916	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	38,865	73,581	18,201	168,759	自衛隊員募集事務委託金、人口動態調査委託金、中長期在留者居住地届出等事務委託金、デジタル基盤改革支援補助金、
市債					
その他					
一般財源	334,600	355,386	567,386	451,157	マイナンバーカード交付事務費補助金

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	番号制度等導入関係事業費	1Q2H	施策	行政運営等	
根拠法令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、住民基本台帳法		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成26年度
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	15 戸籍住民基本台帳費				
目	05 戸籍住民基本台帳費				
局	総務局	課	マイナンバーカード普及担当	所属長名	西野 耕司

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会保障・税番号制度の導入に伴う、マイナンバーカードの交付を円滑に行うとともに普及に努める。
事業概要	マイナンバーカードの普及促進策として窓口において申請受付及び顔写真無料サービスを実施するほか、窓口への来庁が困難な施設入所者等を対象とした出張申請受付などに取り組む。また、カード交付の向上を図るための取り組みとして、平日の週一回程度の夜間窓口の開設を行う。
実施内容	番号制度等導入関係事業 <窓口>「申請受付件数と交付枚数」 令和3年度 申請受付件数 52,250件、交付枚数 62,186枚 令和4年度 申請受付件数 127,331件、交付枚数 85,335枚 令和5年度 申請受付件数 22,022件、交付枚数 51,162枚 令和6年度 申請受付件数 45,244件、交付枚数 37,736枚 <出張申請受付>「申請受付件数」(実施時期 令和3年度から実施) 令和3年度(12月～実施) 出張申請受付実施回数:80回、申請受付件数:3,191件 令和4年度 出張申請受付実施回数:311回、申請受付者数:12,283件 令和5年度 出張申請受付実施回数:140回、申請受付者数:817件 令和6年度 7施設訪問、申請受付件数:159件

## ②事業成果の点検

目標指標	マイナンバーカード交付枚数							単位	枚	
目標・実績	目標値	35,000	達成年度	令和8年度	令和4年度	85,335	令和5年度	51,162	令和6年度	37,736
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年9月から令和5年9月にかけて実施された国の施策であるマイナポイント事業の影響により、マイナンバーカードの交付枚数は目標枚数を上回ったが、同事業終了後は交付枚数が減少し、カードの未交付が残っているため、引き続き市民に対して啓発等を行い、マイナンバーカードの普及に努めていく。</li> <li>マイナンバーカードの申請・交付率の向上及び市民の利便性向上を図るため、引き続き、窓口の2所体制を維持するとともに、予約制、平日の夜間窓口開設(週一回程度)を維持する。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードを健康保険証として利用する「マイナ保険証」が導入され、令和6年12月にそれまでの健康保険証の発行が廃止されたため、窓口への来庁が困難な高齢者等施設の入所者等を対象に出張申請受付を実施するとともに、マイナンバーカードを健康保険証として利用するための事前登録を支援する窓口を設け、市民サービスの向上を図る。</li> <li>今後もマイナンバーカードの申請・交付率の向上及び市民の利便性向上を図るため、引き続き塚口窓口において夜間窓口を開設する。(毎週水曜日、19時まで)</li> </ul> <p>※出張申請受付…職員が施設に向いて、マイナンバーカードの申請手続きを行うこと。          ※マイナ保険証…マイナンバーカードを健康保険証として利用すること。(事前登録が必要)</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	196,501	389,934	264,420	428,391	
需用費	12,767	4,836	4,832	10,221	消耗品費等
役務費	12,644	6,814	7,586	25,458	郵送料・通信回線使用料等
委託料	144,311	336,104	210,426	344,580	窓口業務委託等
材料及び賃借料	26,778	41,610	41,491	47,879	機器賃借・建物賃借等
その他	1	570	85	253	旅費・負担金等
人件費 B	214,709	216,342	214,510	204,560	
職員人工数	12.21	14.44	10.43	9.98	
職員人件費	91,023	108,313	79,108	75,655	
会任等人件費	123,686	108,029	135,402	128,905	
合計 C(A+B)	411,210	606,276	478,930	632,951	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	393,608	513,476	412,559	568,699	マイナンバーカード交付事務費補助金
市債					
その他					
一般財源	17,602	92,800	66,371	64,252	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	コンビニ交付等市民窓口改善事業費	1Q2I	施策	行政運営等	
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	15 戸籍住民基本台帳費				
目	05 戸籍住民基本台帳費				
局	総務局	課	市民課、窓口サービス推進担当、阪神尼崎サービスセンター担当、JR尼崎サービスセンター担当、阪急塚口サービスセンター	所属長名	中井 美津子、福田 誠、安福 雅、高松 功企、越智 寛

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民サービスの維持・向上を図るため、証明書のコンビニ交付サービス及びオンライン申請、また、市民課窓口業務の民間事業者への一部委託等の各種施策を実施する。
事業概要	業務時間外でも取得が可能なコンビニ交付サービス及びオンライン申請を実施するとともに、住民異動等の公証事務について、多様化する市民ニーズに的確かつ効率的に対応していくため、市民課窓口業務の一部を民間事業者に委託し実施する。
実施内容	<p>【コンビニ交付サービスの実施】・コンビニ交付サービスの開始(平成28年1月)</p> <p>【自動交付機(庁内設置マルチコピー機)】・自動交付機の設置(平成28年1月～令和4年3月31日※)</p> <p>【市民課窓口業務の民間事業者への委託】・窓口委託の実施(平成28年2月)</p> <p>【土曜日開庁の実施】・3サービスセンターの土曜日開庁の実施(平成28年1月)</p> <p>【オンライン申請の実施】・住民票の写し、住民票記載事項証明書及び印鑑登録証明書のオンライン申請の開始(令和4年1月)</p> <p>・戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍届の受理証明書及び独身証明書等のオンライン申請の開始(令和6年6月)</p> <p>※自動交付機(庁内設置マルチコピー機)は、窓口の混雑緩和及びマイナンバーカードの普及促進に向けたデモンストラレーション効果を目的として限定的に設置。令和4年3月31日に撤去。</p> <p>【利便性の向上及び来庁者の分散化に係る取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 来庁不要な郵送請求やコンビニ交付の周知の推進</li> <li>2 WEB上で待合状況を配信</li> <li>3 待合分散化を図るため、呼出しバルを導入</li> <li>4 証明書交付に係る滞留解消を図るため、クイック窓口を設置</li> </ol>

## ②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>令和4年度</th> <th>106,748</th> <th>令和5年度</th> <th>134,162</th> <th>令和6年度</th> <th>145,312</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	106,748	令和5年度	134,162	令和6年度	145,312		
目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	106,748	令和5年度	134,162	令和6年度	145,312				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受託事業者と引き続き、課題共有や意見交換を積極的に行い、迅速丁寧な窓口対応の維持に努めた。</li> <li>・コンビニ交付件数が増加し、窓口混雑の緩和につながった。</li> <li>・呼出しバルやクイック窓口設置等により、混雑状況は改善しており、継続した対策が必要である。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、受託事業者との業務分担の見直しや課題共有・意見交換を積極的に行うことで、的確・迅速なサービスの提供を行い、サービス向上に繋げる。また、コンビニ交付サービスの利用促進を継続して行うとともに、オンライン申請を進めることにより、来庁者の分散化と利便性の向上を図る。</li> </ul>													

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	349,762	360,427	362,585	467,706	
旅費	32			129	
役務費	13,486	16,692	17,997	23,773	
委託料	323,268	330,759	331,612	430,826	
使用料及び賃借料	8,189	8,189	8,189	8,190	
負担金補助及び交付金	4,787	4,787	4,787	4,788	
人件費 B	20,082	9,908	10,592	12,297	
職員人工数	2.62	1.29	1.35	1.54	
職員人件費	20,082	9,908	10,592	12,297	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	369,844	370,335	373,177	480,003	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金				11,737	デジタル基盤改革事業費補助金
市債					
その他					
一般財源	369,844	370,335	373,177	468,266	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	常時啓発事業費	1W1K	施策	行政運営等	
根拠法令	公職選挙法第6条		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	20 選挙費				
目	05 選挙管理委員会費				
局	選挙管理委員会事務局	課	選挙管理委員会事務局	所属長名	野村 泉

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	政治・選挙への意識の向上については、選挙時の啓発だけでは不十分であるため、選挙が行われない平常時において政治・選挙への参加意識の向上や寄附の禁止等の啓発活動を行う。
事業概要	選挙時以外の啓発事業の実施
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 明るい選挙推進のポスター・キャッチコピー作品募集関係事業(ポスター応募総数:18点、キャッチコピー応募総数:346点) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター:市内小・中学校、高校の児童・生徒を対象にポスター作品を募集し、優秀作品を表彰する。</li> <li>・キャッチコピー:市内在住・在勤・在学者を対象にキャッチコピーを募集し、優秀作品を表彰する。</li> <li>・ポスター等の優秀作品をデザインに盛り込んだフィルムをパッカー車に貼り付け、市内を巡回する。</li> </ul> </li> <li>○ 生徒会選挙支援事業(2校) <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中学校、高校の生徒会選挙において、実際の選挙に近い形で実施し、選挙の仕組みを理解してもらう。</li> </ul> </li> <li>○ 20歳のセレモニー(成人の日のつどい)等、若年層向け啓発(1回)</li> <li>・20歳のセレモニー(成人の日のつどい)の会場にブースを設け、啓発グッズ等の配布を通じて、若年層に選挙の重要性を理解してもらう。</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	各種選挙の投票率(一年度内に複数回の選挙が行われた場合、最も投票率の高いものを当該年度の実績値としており、目標の設定が困難なため、実績値のみを表記)				単位	%						
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度							
			令和4年度	49.35	令和5年度	34.71						
			令和6年度	51.70								
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・投票率は、選挙の注目度に大きく影響されるため変動が大きく、目標数値を設定できるものではないが、国政選挙等において、尼崎市の投票率はおおむね全国平均より低い傾向にある。</p> <p>【参考】 令和6年10月27日執行衆議院議員総選挙等における投票率(小選挙区)</p> <table border="1"> <tr> <td>全国</td> <td>53.85%</td> <td>兵庫県</td> <td>53.67%</td> <td>尼崎市</td> <td>50.75%</td> </tr> </table> <p>・令和6年度は令和5年度に比べて投票率は上昇しているものの、各年度によって実施される選挙の種類が異なるため、単純比較できるものではない。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・当該事業を実施しても直ちに投票率の向上に結びつくものではないが、投票率の低い若年層を中心に政治・選挙へ参加する意識を醸成することで全体の投票率の底上げにつながるため、必要な事業である。また、政治家等に関する寄附のルールについても、意識の浸透を図ることにより公正な選挙に資するため、必要不可欠な事業である。</p> <p>・事業予算が限られているため、ホームページの活用等、予算をかけずに実施できる取組を検討していく。</p>						全国	53.85%	兵庫県	53.67%	尼崎市	50.75%
全国	53.85%	兵庫県	53.67%	尼崎市	50.75%							

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	408	421	483	446	
需用費	210	219	288	231	成人の日のつどい啓発グッズ等
報償費	130	125	121	130	ポスター・キャッチコピー賞品等
委託料	62	65	68	69	ポスターカレンダー等作成業務
使用料及び賃借料	6	12	6	16	会場使用料
人件費 B	2,683	2,688	2,746	2,795	
職員人工数	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員人件費	2,683	2,688	2,746	2,795	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,091	3,109	3,229	3,241	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,091	3,109	3,229	3,241	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	統計調査員確保対策事業費	2A31	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	25 統計調査費			
目	05 統計調査費			

局	総務局	課	国勢調査・統計担当	所属長名	黒田 由紀
---	-----	---	-----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国が統計調査を実施する際に、登録調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、登録調査員を公募等により募ることで、登録調査員の確保を図る。 また、各種統計調査を円滑に実施するため、調査員としての資質向上に資する研修を実施する。
事業概要	登録調査員を市報やホームページなどを利用し募るとともに、統計調査の方法や結果等の研修を行う。
実施内容	<p>1 登録調査員数 令和7年3月31日現在の登録調査員数 210人</p> <p>2 登録調査員に対する研修会 令和7年3月13日及び令和7年3月14日にて、調査員として継続登録する方に向けた登録調査員研修会を実施した。</p> <p>3 登録調査員の公募 ①現に登録調査員として登録されている方からの紹介及びホームページや市報での募集記事掲載、公共施設等でのチラシの設置より随時募集している。 ②公募説明会について、令和6年5月27・28日に実施した。 令和6年度の新規登録調査員数 31人</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	登録調査員の登録数						単位	人		
目標・実績	目標値	300	達成年度	毎年度	令和4年度	216	令和5年度	206	令和6年度	210
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 目標値を下回っているが、令和6年度については前年度と比べて登録者数は増加している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 県が算定する基準人数288人(令和3年経済センサス-活動調査の調査区に基づき算定)を下回っており、今後も募集を続けながら統計調査の実施に必要な登録調査員の確保に努める。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	62	58	55	85	
報償費	2			10	調査員紹介謝礼品
旅費				1	
需用費	25	7	37	20	研修会用消耗品
役務費	35	51	18	54	研修会開催通知郵送料
人件費 B	537	768	1,865	2,127	
職員人工数	0.07	0.10	0.18	0.13	
職員人件費	537	768	1,412	1,038	
会任等人件費			453	1,089	
合計 C(A+B)	599	826	1,920	2,212	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	62	58	55	85	統計調査員確保対策事業委託金
市債					
その他					
一般財源	537	768	1,865	2,127	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	市政統計事業費	2A3A
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	25 統計調査費	
目	05 統計調査費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	国勢調査・統計担当	所属長名	黒田 由紀
---	-----	---	-----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	人口をはじめとする各種公的統計は、行政が施策・事業に活用するだけでなく社会全体で利用される情報基盤として、必要不可欠のものであり、市民・事業所・職員等にとって有用な各種統計資料を作成し公表するもの。
事業概要	本市の人口や委任統計調査にかかる結果から各種統計資料を作成し、ホームページや行政資料コーナーでの閲覧により、広く情報発信を行う。
実施内容	<p>&lt;主な作成統計資料&gt;</p> <p>① 尼崎市統計書(年1回刊行)</p> <p>② 尼崎市の人口(年1回刊行)</p> <p>③ 統計で見るあまがさき(年1回刊行)</p> <p>④ 尼崎市の事業所(対象となる統計調査の結果発表の都度)</p> <p>⑤ 尼崎市の工業(対象となる統計調査の結果発表の都度)</p> <p>⑥ 尼崎市の商業(対象となる統計調査の結果発表の都度)</p> <p>⑦ 人口月報(毎月発表)</p> <p>⑧ 人口動態(年1回公表)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	市ホームページ(人口・統計・調査・資料のトップページ)のアクセス件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	14,000	達成年度	毎年度	令和4年度	13,132	令和5年度	9,002	令和6年度	8,102
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>ホームページのアクセス件数については、各種統計調査結果の公表に左右される面があることは否めず、国勢調査や経済センサスなどの結果が公表される年度に増加する傾向にある。令和6年度についても令和5年度同様、こうした調査の公表がなかったため目標値を下回っている。</p> <p>また、その年に行われた統計調査に関することでホームページへアクセスされることもあるが、令和6年度行われた統計調査は、毎年行われている教育基本調査及び毎月人口統計調査、全国家計構造調査、農林業センサスとあまり注目度の高いものではなかった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>人口をはじめとする各種統計データの公表は、地方自治体の情報発信として重要な役割を担っていることから、引き続き資料の整備・充実を行うとともに広く情報発信に努める。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	207	218	336	485	
旅費	1	1	1	12	統計協会会議出席等
需用費	95	107	192	285	刊行用消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	60	59	92	121	複写機使用料、PC等賃借料
負担金補助及び交付金	51	51	51	67	兵庫県統計協会負担金等
人件費 B	1,856	3,449	3,748	4,123	
職員人工数	0.20	0.41	0.42	0.38	
職員人件費	1,533	3,149	3,295	3,034	
会任等人件費	323	300	453	1,089	
合計 C(A+B)	2,063	3,667	4,084	4,608	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,063	3,667	4,084	4,608	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	行政資料収集整理事業費	2A3K	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成2年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	25 統計調査費			
目	05 統計調査費			

局	総務局	課	国勢調査・統計担当	所属長名	黒田 由紀
---	-----	---	-----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	情報公開の総合的な推進に資するため、本市並びに国及び県に関する行政資料を収集のうえ、体系的に整理し、市民・事業者・職員などを対象に、行政資料コーナー及びホームページにおいて情報発信を行う。
事業概要	本市並びに国及び県などの各種行政資料、統計資料を収集し、閲覧・複写等業務を行う。
実施内容	<p>国、県、市政に関する行政資料を収集し、これらを体系的に整理して、行政資料コーナー及びホームページにおいて情報発信を行う。また、市民・事業者等のニーズに応えるため、行政資料の有償頒布・コピーサービス等を行う。</p> <p>&lt;令和6年度実施内容&gt;</p> <p>来館 100人 貸出数 3冊 資料頒布 13冊 コピー枚数 109枚</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	行政資料コーナーの利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	200	令和5年度	152	令和6年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — ) 多くの行政資料がホームページ上で閲覧可能となっていることが来庁者数減少の原因と考えられ、今後ペーパーレス化が進むことで更なる減少が見込まれる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 来庁者については減少傾向にあるが、データ化されていない古い資料や予算書等来庁しなければ確認できない資料がある。また、ホームページにて掲載している資料があるもののインターネットに馴染みのない方は来庁し確認するほかない。そのような方たちへ向けた市政情報提供の場として維持していく必要がある。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	209	166	178	250	
需用費	207	165	177	225	図書資料・消耗品費
使用料及び賃借料	2	1	1	25	複写機使用料
人件費 B	3,734	3,856	3,084	4,704	
職員人工数	0.15	0.19	0.22	0.18	
職員人件費	1,150	1,459	1,726	1,437	
会任等人件費	2,584	2,397	1,358	3,267	
合計 C(A+B)	3,943	4,022	3,262	4,954	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2	1	1	25	諸用紙印刷等実施弁償金
一般財源	3,941	4,021	3,261	4,929	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	社会保障審議会運営事業費	30CR	施策	行政運営等
根拠法令	社会福祉法、尼崎市民の福祉に関する条例			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成21年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	福祉局	課	福祉課、高齢介護課	所属長名	島山 直樹、迫田 敏
---	-----	---	-----------	------	------------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会保障及び社会福祉に関する事項や、各施策分野の計画策定に係る調査審議を行うため、社会保障審議会を円滑に運営する。
事業概要	本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を調査審議するため、尼崎市社会保障審議会を設置し運営する。
実施内容	<p>社会福祉法第7条第1項及び尼崎市民の福祉に関する条例の規定に基づき、社会福祉に関する事項(児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。)を調査審議することを目的として、本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を一体的に調査審議する「尼崎市社会保障審議会」を設置、運営する。また、社会福祉法第11条及び尼崎市社会保障審議会規則第5条の規定により、社会保障審議会に次の専門分科会等を設置、運営する。</p> <p>(1) 尼崎市社会保障審議会: 社会保障全般に関すること等(福祉課)(委員数: 22人、開催回数: 2回)</p> <p>(2) 地域福祉専門分科会: 地域福祉の推進に関すること(福祉課)(委員数: 13人、開催回数: 2回)</p> <p>(3) 高齢者保健福祉専門分科会: 高齢者の保健福祉に関すること等(高齢介護課)(委員数: 20人、開催回数: 2回)</p> <p>(4) 民生委員審査専門分科会: 民生委員・児童委員の適否の審査に関すること等(福祉課)(委員数: 6人、開催回数: 3回)</p> <p>(5) 市民福祉総合政策学識者会議(小委員会): 福祉分野別計画間の連携、分野横断的な包括的支援に関すること(福祉課)(委員数: 7人、開催回数1回)</p> <p>※障害者福祉等専門分科会は、担当所管課で別途事業費を計上。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	—(審議会の運営を主とした事業であるため、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉専門分科会において、第4期「あまがさき地域福祉計画」の進捗管理や重層的支援推進事業の報告を行い、計画の推進につなげた。</li> <li>・高齢者保健福祉専門分科会において、第8・9期「尼崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の点検・評価(PDCA)による進捗管理を行うとともに、R7年度新規・拡充事業等についての報告を行い、計画に基づく事業推進につなげた。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、社会保障審議会の円滑な運営に努める。</li> <li>・地域福祉専門分科会において、第4期「あまがさき地域福祉計画」のPDCAの評価を行うとともに、令和7年度から計画策定部会を設置し、次期計画の策定に向けた審議を行う。</li> <li>・高齢者保健福祉専門分科会において、第9期「尼崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の点検・評価を行っていくとともに、次期計画の策定に向けて調査・審議を行っていく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	112	153	154	272	
報償費	17		13	81	
需用費	43	46	50	55	
使用料及び賃借料	52	107	91	136	
人件費 B	6,466	9,448	14,281	13,131	
職員人工数	0.67	1.04	1.68	1.29	
職員人件費	5,136	7,988	13,181	10,301	
会任等人件費	1,330	1,460	1,100	2,830	委員報酬等
合計 C(A+B)	6,578	9,601	14,435	13,403	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,578	9,601	14,435	13,403	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	保健・福祉申請受付窓口関係事業費	30D5	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成29年度			
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	福祉局	課	南部福祉相談支援課	所属長名	今泉 聡介

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託することで、市民の身近な地域の窓口を維持する。
事業概要	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託する。
実施内容	<p>【保健・福祉申請受付窓口の委託】</p> <p>(1) 委託先: 尼崎市社会福祉協議会</p> <p>(2) 委託場所: 6カ所の行政区(中央・小田・大庄・立花・武庫・園田)</p> <p>(3) 業務内容: 平成29年12月まで地域福祉担当及び地域保健担当で行ってきた保健と福祉の申請受付業務 127業務(高齢者福祉・障害者福祉・児童母子福祉・福祉医療・介護保険・後期高齢・保健関係)</p> <p>(4) 窓口開庁日時: 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時30分 (原則、土曜日・日曜日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)は休業)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	各地区保健・福祉申請受付窓口における申請受付件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	件				
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和4年度	23,327	令和5年度	22,695	令和6年度	21,340
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健・福祉申請受付窓口の委託により、市民にとって身近な地域の窓口を確保し、利便性を維持することで、高齢者・障害者等の負担に配慮することができた。</li> <li>・福祉局、保健局、子ども青少年局所管の127事業の申請受付業務と合わせ、保健・福祉等に関する様々な相談を受け、必要に応じて関係する窓口や地域福祉活動専門員につなぐなど、尼崎市社会福祉協議会の強みを生かし、地域の福祉拠点、包括的な窓口としての役割を担っており、市民の身近な窓口として必要とされている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、市民の利便性に配慮し身近な地域の窓口を維持するため、保健・福祉申請受付窓口の委託を継続する。</li> <li>・事務担当課と各地区保健・福祉申請受付窓口の業務責任者等が参加する定例会議での、事務処理マニュアルのメンテナンス・包括的な窓口としての支援事例の共有を効果的に活用し、委託業務の質を高める。</li> <li>・市民の身近な窓口として、所管以外の保健・福祉等に関する相談を受け、対応する窓口を案内するなど、単なる受付業務のみではなく、包括的な窓口として、支援窓口につなぐ。</li> <li>・市民に対する各地区の保健・福祉申請受付窓口の周知について、主な取扱業務・各窓口の地図・連絡先などを記載した窓口案内を作成し、市ホームページに掲載・事務担当課に提供することで周知を図っており、引き続き周知に努める。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	65,598	82,282	82,708	93,364	
需用費	1,016	989	1,030	1,194	消耗品等
役務費	139	138	130	146	電話料金
委託料	61,377	78,110	78,399	88,822	窓口業務委託料等
使用料及び賃借料	2,563	2,563	2,563	2,595	小田地区窓口賃借料等
その他	503	482	586	607	小田地区窓口共用部空調使用料等
人件費 B	5,059	5,377	4,865	4,951	
職員人工数	0.66	0.70	0.62	0.62	
職員人件費	5,059	5,377	4,865	4,951	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	70,657	87,659	87,573	98,315	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	70,657	87,659	87,573	98,315	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	低所得者支援給付関係事業費(債務負担分を含む。)	30EF
根拠法令	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和5年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	05 社会福祉総務費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	福祉局	課	企画管理課	所属長名	高橋 健二
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得者世帯に対し、給付金を給付することで経済的支援を行うことを目的としている。		
事業概要	同上		
実施内容	基準日時点で本市に住民票がある世帯から対象世帯を判定し、給付金を給付する。(例外として、DV避難者及び措置児童等については、本人からの申出等により本市に住民票がなくても支対象世帯となる可能性がある。)		
	事業	支給対象	基準日
	①	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	令和5年12月1日
	②	令和5年度住民税非課税世帯もしくは①を支給した世帯のうち、18歳以下の児童を養育する世帯	令和5年12月1日
	③	令和6年度新たに住民税非課税化世帯	令和6年6月3日
	④	令和6年度新たに住民税均等割のみ課税化世帯	令和6年6月3日
	⑤	③もしくは④を支給した世帯のうち、18歳以下の児童を養育する世帯	令和6年6月3日
	⑥	令和6年度住民税非課税世帯	令和6年12月13日
⑦	⑥を支給した世帯のうち、18歳以下の児童を養育する世帯	令和6年12月13日	
		給付額	
		1世帯当たり10万円	
		児童1人あたり5万円	
		1世帯当たり10万円	
		1世帯当たり10万円	
		児童1人あたり5万円	
		1世帯当たり3万円	
		児童1人あたり2万円	

## ②事業成果の点検

目標指標	給付率(それぞれの事業により給付率が異なるため、下表を参照のこと)				単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	— 年度	令和4年度	—
				令和5年度	—	令和6年度
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)					
	・振り込み実績のある口座情報を把握している対象世帯については、申請なしでもプッシュ型で支給するほか、申請が必要な世帯に対してもオンライン申請により迅速な支給を行った。					
	事業	対象数	支給数	給付率		
	①	6,756世帯	6,345世帯	93.9%		
	②	9,578人	9,412人	98.3%		
	③	7,575世帯	6,592世帯	87.0%		
	④	2,387世帯	2,270世帯	95.1%		
	⑤	1,775人	1,598人	90.0%		
⑥	74,042世帯	69,060世帯	93.3%			
⑦	8,171人	7,435人	91.0%			
	対象数及び支給数は令和7年3月31日時点 ⑥⑦は一部令和7年度に繰り越すため変動あり					
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)					
	・低所得者支援の国庫補助を利用した事業であり、申請期限までに申請のあった世帯への給付をもって廃止する。					

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	38,957	4,434,533	0	
役務費		475	21,521		※事業⑥⑦に係る事業費のうち、
委託料		23,482	136,294		445,960千円をR7年度へ明許繰越
負担金補助及び交付金		15,000	4,276,700		
需用費			18		
人件費 B	0	0	25,202	24,085	
職員人工数			2.60	2.25	物価高騰対応関連
職員人件費			20,400	17,966	
会任等人件費			4,802	6,119	
合計 C(A+B)	0	38,957	4,459,735	24,085	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		38,957	4,434,533		物価高騰対応重点支援地方創生
市債					臨時交付金(国10/10)
その他					
一般財源	0	0	25,202	24,085	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	規格葬儀関係事業費	30IB	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市規格葬儀に関する要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会教育総務費			

局	総務局	課	市民課	所属長名	中井 美津子
---	-----	---	-----	------	--------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市の定める規格に沿って、市が指定した葬儀業者が執り行う規格葬儀を実施し、簡素で低廉かつ厳粛な葬儀を求める市民ニーズに対応する。葬儀の標準的な規格を定め、料金やサービスの内容を明確化し、市民がわかりやすく安心して利用できる葬儀の普及を目指す。																																				
事業概要	市が指定した料金額の範囲で市が規格した葬儀を実施する。																																				
実施内容	<p>○規格葬儀料金                      ・仏式(雪)パック@314,500円 ・仏式(月)パック@264,500円 ・仏式(花)パック@163,500円                      ・仏式(1日葬)パック@147,000円 ・神式パック@293,800円 ・キリスト教式パック@213,800円</p> <p>○規格葬儀取扱件数(平成26年度の件数のうち、()は市営葬儀件数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市営葬儀 (H14～H26.6)</th> <th colspan="11">規格葬儀(H26.7～)</th> </tr> <tr> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77</td> <td>133(14)</td> <td>182</td> <td>149</td> <td>185</td> <td>139</td> <td>144</td> <td>93</td> <td>85</td> <td>90</td> <td>85</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	市営葬儀 (H14～H26.6)	規格葬儀(H26.7～)											平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	77	133(14)	182	149	185	139	144	93	85	90	85	49
市営葬儀 (H14～H26.6)	規格葬儀(H26.7～)																																				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																									
77	133(14)	182	149	185	139	144	93	85	90	85	49																										

## ②事業成果の点検

目標指標	規格葬儀の印象についてアンケートを実施し、「大変良かった」、「まあまあ良かった」と回答した人の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	90	達成年度	毎年度	令和4年度	86	令和5年度	92	令和6年度	95
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)                      ・平成26年7月1日から令和7年3月末までに行った規格葬儀実施者を対象としたアンケートでは、規格葬儀の印象について約9割が良かったと回答しており、また、規格葬儀を選んだ理由として「簡素」「低廉」「市の制度で安心」との回答が約7割を占めている。                      ・葬儀は故人の遺志や親族の意思により家族葬から社葬に至るまで様々であるが、規格葬儀の趣旨である簡素で低廉かつ厳粛な葬儀を行う目的は遂行することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)                      ・葬儀に対する市民ニーズも多様化する中、市民ニーズにあった葬儀について今後とも引き続き検討していく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	7	4	93	10	
需用費	7	4	93	10	
人件費 B	1,993	1,997	2,040	1,597	
職員人工数	0.26	0.26	0.26	0.20	
職員人件費	1,993	1,997	2,040	1,597	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,000	2,001	2,133	1,607	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,000	2,001	2,133	1,607	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	教職員健康診断関係事業費	B11A	施策	行政運営等	
根拠法令	学校保健安全法、労働安全衛生法		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	10 事務局費				

局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名	吉岡 辰郎
---	----------	---	------------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康診断の実施により、教職員の健康維持・増進を図るとともに、教育現場に勤務する教職員の健康管理及び疾病の早期発見を行う。
事業概要	学校・園に勤務する教職員の健康診断等を実施、新規採用予定者の身体検査を実施する。
実施内容	<p>&lt;令和6年度実施状況&gt;</p> <p>1 教職員健康診断(受診者数 2,075人)・実施日 令和6年7月23日～10月9日</p> <p>2 教職員がん検診(胃がん・大腸がん)(受診者数 胃がん755人 大腸がん216人)・実施日 令和6年7月23日～10月9日</p> <p>3 ストレスチェック(受診者数 1,032人)・実施日 令和6年10月7日～令和6年10月20日・場所 システム上</p> <p>4 新規採用職員身体検査(受診者数 20人)・実施日 随時</p> <p>5 調理師及びあまよう特別支援学校の介助に携わる教職員等の特別健康診断(受診者数 58人)・実施日 令和6年7月23日～10月9日</p> <p>6 職員破傷風感染予防接種(受診者数 10人、14回分)・実施日 令和6年11月11日～令和6年12月13日・場所 市内医療機関</p> <p>7 職員がん検診(子宮がん)(受診者数 80人)・実施日 令和7年1月27日～令和7年3月14日・場所 市内医療機関</p> <p>※実施場所の記載のないものは、市民健康開発センター ハーティ21で実施</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	教職員健康診断の受診率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	86	令和5年度	79	令和6年度	80
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>教職員健康診断事業において定期健康診断を受診する教職員数は80%程度で推移しているが、人間ドック等で受診する教職員を含めると受診率は100%である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>人間ドックの受診率を含めると、定期健康診断の受診率は100%であることから、今後も教職員に対しての健康管理及び疾病の早期発見・治療を図ることにより、学校教育の円滑な実施につなげる。</p> <p>また、ストレスチェックの受診勧奨を引き続き行い、健康障害が懸念される教職員に対し、産業医による希望性の面接指導及び健康相談を実施していく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	27,689	27,207	27,099	28,003	
報償費				24	職員石綿健康診断
委託料	27,689	27,207	27,099	27,979	教職員健康診断委託料
人件費 B	2,223	2,227	2,275	2,156	
職員人工数	0.29	0.29	0.29	0.27	
職員人件費	2,223	2,227	2,275	2,156	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	29,912	29,434	29,374	30,159	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	450	407	427	438	市町村職員共済組合成人病対策助成金
一般財源	29,462	29,027	28,947	29,721	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	保険料収納関係事務経費	G021	施策	行政運営等	
根拠法令	国民健康保険法		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—		
会計	10 国民健康保険事業費				
款	05 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				
局	保健局	課	国保年金課	所属長名	中川 真史

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平性の観点から、被保険者との納付折衝機会の確保やコンビニ収納による利便性の確保等、多岐にわたる収納対策を実施し、保険料収納率の向上を図る。
事業概要	保険料収納率の向上を図るため、口座振替・ペイジー口座振替受付サービス、web口座振替受付サービス、収納業務委託事業者への催告業務等の委託、コンビニ収納等を実施
実施内容	<p>1 コンビニ収納関係事務 被保険者の納付機会を広く確保するため、コンビニ収納及び電子マネー決済を導入 (1) コンビニ(平成17年11月から) 令和6年度実績 1,771,313千円 (令和5年度実績 1,890,403千円) (2) 電子マネー(令和3年1月から) 令和6年度実績 302,431千円 (令和5年度実績 222,441千円)</p> <p>2 徴収専門職員 4人の推進員(令和6年度現在)による徴収事務 令和6年度実績 40,093千円、4人 (令和5年度実績 41,915千円、4人)</p> <p>3 事業者への収納業務委託(平成20年度から実施、令和5年度内容見直し) 自主納付率の向上及び滞納の早期解消のため、SMS(ショートメッセージ)による催告業務等を委託。 令和6年度効果額見込額 405,350千円 (委託事業者による催告後、45日以内に支払が確認できた金額。令和5年度効果額: 369,490千円)</p> <p>4 ペイジー口座振替受付サービス 窓口を設置しているモバイル端末に金融機関のキャッシュカードを通し、暗証番号を入力することで口座振替手続きが完了するシステムで、平成24年10月から実施している。 令和6年度実績 4,035件 (令和5年度実績 3,821件)</p> <p>5 口座振替キャンペーン(令和6年度から実施) 口座振替利用世帯、年金特徴対象世帯から抽選で3,000世帯に2,000円分のクオ・カードをプレゼント</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	保険料収納率(現年度)							単位	%	
目標・実績	目標値	95.99	達成年度	毎年度	令和4年度	94.36	令和5年度	94.24	令和6年度	92.34
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・口座振替キャンペーンの窓口での積極的な広報等により、被保険者数が減少する中においても窓口での新規口座振替登録件数が185件増加した。(ペイジーでの新規登録件数: 令和5年度3,714件→令和6年度3,899件) ・コンビニ収納や電子マネー決済などの利便性向上に関する取組に加え、徴収専門職員による徴収や事業者による催告業務など収納率向上に努めたが、滞納世帯に対する被保険者証の交付基準の緩和等の影響で納付折衝の機会が減少したことにより、収納率は目標値を下回る結果となった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・納付折衝機会の確保が困難な中、更なる収納率の低下が懸念されるため、令和7年度についても引き続き口座振替促進及び催告業務の拡充により自主納付率の向上及び早期の滞納解消を図るとともに、電子預貯金照会の業務効率化を目的としたDXツールを新たに導入することで財産調査を効率化させ、滞納処分件数の増加を図る。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	137,366	122,667	130,576	152,798	
報償費			6,000	6,000	口座振替キャンペーン用クオ・カード
需用費	2,982	3,952	3,005	6,892	納付書印刷製本費等
役務費	20,789	19,374	21,634	28,064	郵送料・口座振替手数料
委託料	112,978	98,850	99,447	107,865	納付書封入封緘委託料等
その他	617	491	490	3,977	推進員旅費、コンビニ収納データ伝送受信端末賃借料等
人件費 B	48,121	45,615	69,813	45,656	
職員人工数	3.45	3.68	6.05	4.88	令和6年度から2つの中事業が統合されたため増加
職員人件費	26,477	31,060	55,660	33,793	令和6年度から2つの中事業が統合されたため増加
会任等人件費	21,644	14,555	14,153	11,863	推進員含む
合計 C(A+B)	185,487	168,282	200,389	198,454	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	414	394			保険給付費等交付金(特別調整交付金分)
市債					
その他	12,085	21,444	16,886	10,460	督促手数料、延滞金、滞納処分費、広告事業収入等
一般財源	172,988	146,444	183,503	187,994	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	徴収関係事務経費	S515
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成20年度
会計	63 後期高齢者医療事業費	
款	10 総務費	
項	10 賦課徴収費	
目	05 賦課徴収費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	保健局	課	後期高齢者医療制度担当	所属長名	村田 秀明
---	-----	---	-------------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、被保険者から保険料を徴収し、被保険者間の負担の公平性の確保の観点から保険料収納率の向上を目指す。						
事業概要	滞納者には督促状、催告状を送付するとともに、電話や訪問等による折衝、財産差押などの滞納処分を実施する。						
実施内容	【納付勧奨】各期の納期後、保険料に未納があった場合は、督促状を送付する。また、年2回、催告状を送付し、年度内の納付を促す。 【口座振替の推進】新規資格取得者及び納付書送付者に対して口座振替依頼書を送付し、口座振替を勧奨する。 【電話催告】年間4,000件程度電話催告をすることにより、収納率の向上へつなげている。 【滞納整理】被保険者及び連帯納付義務者に対して、財産調査及び差押えなどの滞納処分を行っている。 【キャッシュレス納付】被保険者が納付しやすい環境整備を目的として、令和3年度からキャッシュレス納付を導入している。 キャッシュレス納付件数 令和4年度:724件 令和5年度:847件 令和6年度:1,132件 【収納率の推移】						
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	尼崎市	99.61%	99.64%	99.67%	99.49%	99.58%	99.44%
広域連合	99.49%	99.59%	99.61%	99.55%	99.62%	99.56%	

## ②事業成果の点検

目標指標	保険料収納率(現年度)							単位	%	
目標・実績	目標値	99.62	達成年度	毎年度	令和4年度	99.49	令和5年度	99.58	令和6年度	99.44
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・団塊の世代の加入増により調定額が6億5千万円増加し、普通徴収の調定額が増加したことから、前年度と比較し収納率が低下したが、財産調査や滞納処分などの収納対策を積極的に行い、兵庫県後期高齢者医療広域連合が設定した目標収納率を概ね達成することができた。しかし、目標を超えることはできなかったため、今後とも収納率向上に向けて取り組む必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・従前より収納対策として、口座振替の加入勧奨、電話催告、納付相談、保険料の軽減措置、保険料の減免勧奨、期割額の平準化等に加え、滞納者及び連帯納付義務者に対する財産調査を行い、滞納処分による差押えを実施してきた。今後も継続してこれらの対策を実施するとともに、滞納者に対して改めて口座振替を勧奨し、また、滞納者本人は当然のこと、平成30年度から実施している連帯納付義務者に対する滞納処分を強化する。 ・キャッシュレス納付については、被保険者が納付しやすい環境整備を目的として実施しており、当該納付方法での納付件数が毎年増加していることから一定の効果が確認できるため、今後も継続して実施する。									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	19,390	22,187	25,459	32,231	
旅費				70	職員旅費
需用費	686	1,003	986	1,845	封筒等印刷製本費等
役務費	9,653	10,288	13,058	16,062	郵送料、手数料
委託料	9,051	10,896	11,415	14,254	納付書封入封緘委託料
人件費 B	23,335	24,189	24,377	27,519	
職員人工数	2.06	2.13	2.00	2.07	
職員人件費	15,790	16,361	15,692	16,529	
会任等人件費	7,545	7,828	8,685	10,990	
合計 C(A+B)	42,725	46,376	49,836	59,750	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	596	633	684	96	後期高齢者医療保険料、督促手数料
一般財源	42,129	45,743	49,152	59,654	

# 令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	賦課徴収関係事務経費	T21A	施策	行政運営等
根拠法令	介護保険法		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成12年度	
会計	60 介護保険事業費			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 賦課徴収費			

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫
---	-----	---	----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	第1号被保険者に対し、適正な賦課及び保険料の徴収を行うことで、保険料負担の公平性の確保及び介護保険財政の健全化を図る。																		
事業概要	介護保険料の賦課及び徴収																		
実施内容	<p>1 納付勧奨:コンビニ収納・スマートフォン決済による納付の利便性を高め、納付納期後の督促状・年3回の催告状を送付し年度内納付を勧奨している。</p> <p>2 電話催告:給付制限対象者を中心に電話催告を行い収納率向上を図っている。</p> <p>3 滞納整理:保険料段階が高く未納額が累積している滞納者に対し、財産調査及び差し押さえなどの滞納処分を実施している。</p> <p>[令和6年度収納率]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額(千円)</th> <th>収入額(千円)</th> <th>収納率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>9,990,522</td> <td>9,891,076</td> <td>99.00%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>218,972</td> <td>23,284</td> <td>10.63%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,209,494</td> <td>9,914,360</td> <td>97.11%</td> </tr> </tbody> </table>				調定額(千円)	収入額(千円)	収納率	現年度分	9,990,522	9,891,076	99.00%	滞納繰越分	218,972	23,284	10.63%	計	10,209,494	9,914,360	97.11%
	調定額(千円)	収入額(千円)	収納率																
現年度分	9,990,522	9,891,076	99.00%																
滞納繰越分	218,972	23,284	10.63%																
計	10,209,494	9,914,360	97.11%																

## ②事業成果の点検

目標指標	現年保険料収納率の向上							単位	%		
目標・実績	目標値	98.65	達成年度	—	年度	令和4年度	98.87	令和5年度	98.97	令和6年度	99.00
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度保険料の収納率99.00%は、目標値98.65%と比較して0.35ポイント上回り、昨年度と比較して0.03ポイント増となっており、一定の収納率を確保できている。</li> <li>・定期的に催告書を送付したことにより、納付忘れによる滞納について滞納者の自主的な納付を促すことにつながった。また、催告書を含め納付勧奨を行い、現年分を確実に徴収していき、長期的に滞納繰越分を含め全体の収納率の向上を図る。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分割納付の誓約基準にもとづき、少額での長期にわたる納付誓約を避けて、収納率の向上と保険料負担の公平性を確保する。</li> <li>・給付制限対象者の折衝はマニュアルにもとづき、認定申請があり次第、早期に予告通知を送って折衝し、給付制限にかからないよう一括納付を要請する。</li> <li>・ネットを利用した預金調査を活用し、未納保険料が累積している者や誓約不履行となった者が納付資力があるか調べ、滞納処分を実施していく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	54,207	60,571	66,740	83,982	
旅費				2	旅費
需用費	1,548	1,550	1,607	3,163	消耗品等
役務費	23,202	23,255	25,038	36,480	郵送料・コンビニ収納手数料等
委託料	28,769	35,084	39,417	43,663	封入封緘委託料
負担金補助及び交付金	688	682	678	674	特別徴収情報経由業務負担金
人件費 B	42,194	41,739	42,586	40,830	
職員人工数	4.70	4.61	4.60	3.96	
職員人件費	36,026	35,410	36,092	31,621	
会任等人件費	6,168	6,329	6,494	9,209	
合計 C(A+B)	96,401	102,310	109,326	124,812	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,721	2,823	2,745	1,910	広告料・督促手数料・延滞金
一般財源	93,680	99,487	106,581	122,902	

(このページは白紙です)